

関係省庁における取組状況

内閣官房 健康・医療戦略室資料	2
総務省資料	11
外務省(JICA)資料	15
財務省資料	23
文部科学省資料	25
厚生労働省資料	30
農林水産省資料	38
経済産業省資料	42
国土交通省資料	52
環境省資料	54

内閣官房 健康・医療戦略室

アジア・アフリカ健康構想

日本政府は、健康長寿社会の実現に向け、医療分野の研究開発や新産業創出等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、「アジア健康構想(AHWIN)」と「アフリカ健康構想(AfHWIN)」を推進しています。

アジア健康構想



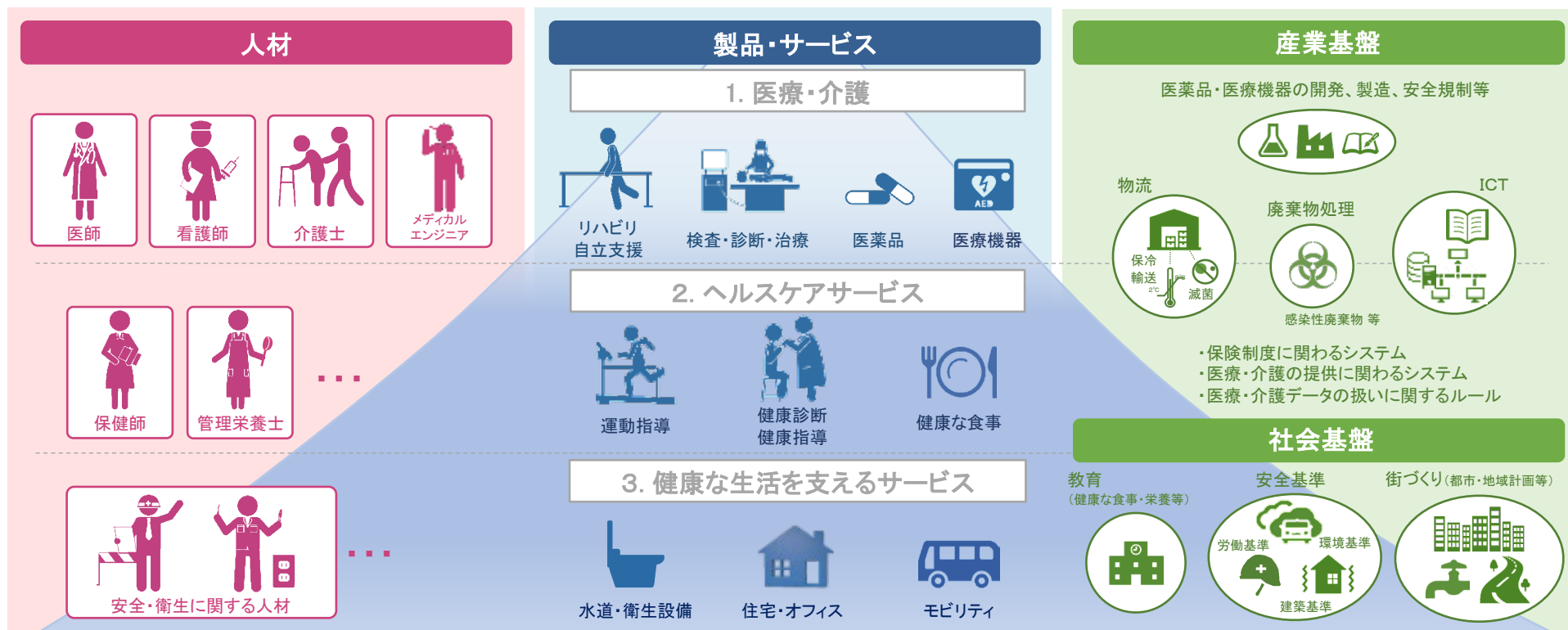
疾病の予防、健康な食事等のヘルスケアサービス、衛生的な街づくり等、裾野の広いヘルスケアの充実から、医療・介護の持続可能性の向上へ、好循環のサイクル創生への寄与します。

アフリカ健康構想



基礎的なインフラの整備や、公衆衛生への理解増進、栄養教育等、地域特性を踏まえ、公的セクターによる支援と自律的な民間の産業活動との多角的な開発システムの形成に貢献します。

バランスのとれたヘルスケアの実現イメージとして、日本を代表する“富士山”の形に見立て、裾野の広い保健医療サービスの充実に取り組みます。



「アジア健康構想」の実現に向けた我が国のヘルスケア産業の国際展開について

1. 施策の目的

- 「アジア健康構想に向けた基本方針」（平成28年7月29日健康・医療戦略推進本部決定、平成30年7月25日改定）に基づき、ヘルスケア分野に係る民間事業者の海外進出の支援を通じて先進的な技術やノウハウに基づく優れたサービスをアジア諸国に提供することで、アジアにおける健康長寿社会の実現と、持続可能な経済成長を目指す。
- 特に成長力豊かなアジア諸国の健康、医療関連の需要を取り込み、我が国の経済成長の実現にも寄与することを目的とする。

2. 施策の概要

- これまで、アジア健康構想の下、健康構想を推進するための2国間の協力覚書を各国と署名（インド、フィリピン、ベトナム、インドネシア、ラオス、タイ）。覚書記載の注力分野への支援促進等、保健課題の解決に必要な調査を実施し、関係機関と連携した保健課題の解決に取り組む。
- 我が国事業者のヘルスケアに係るサービスへの需要調査等を実施し、公共調達や私立病院等に当該サービスが導入される可能性について、政府関係者や医療関係者からヒアリングを行う。その際、各国のヘルスケア分野を牽引する機関やその意思決定に影響を与える者とのネットワーク調査・構築を重視する。調査の過程及び調査結果の共有時において、国内外の関係機関と連携し、産官学連携したオールジャパンでの国際発信を行う。
- 日本的介護の海外における普及促進等を通じ、介護分野の人材還流も含めた海外展開を推進する。

3. 取り組み事例等

● 日比ヘルスケア合同委員会(2023年3月17日開催)

今回、第2回となる合同委員会を開催し、伊藤国際保健担当大使及び関係省庁とマリア・ロサリオ・ベルヘーレ保健大臣代行等との間で対話を行った。

● 日印ヘルスケア合同委員会(2023年5月15日開催)

今回、第2回となる合同委員会を開催し、高市大臣及び関係省庁とインド保健・家庭福祉省のマンダビヤ大臣等との間で対話を行った。救急医療、非感染性疾患、サプライチェーン、緊急対応医薬品、保健システム、デジタルヘルス、メディカルツーリズムといったヘルスケア分野において、二国間の具体的な協力の進捗状況を確認するとともに、今後の取組についても協議を行った。

● 日越ヘルスケア合同委員会(2023年11月29日開催)

今回、日越外交関係50周年の年に、第1回となる合同委員会を開催し、伊藤国際保健担当大使及び関係省庁と、タン保健省国際協力局長等との間で対話を行った。がんを含む非感染性疾患、高齢化等について、二国間の具体的な協力の進捗を確認するとともに、Medical Excellence Vietnam（MEV）とも連携しながら今後協力を深めていく旨を確認した。

● Viet Nam - Japan Medical ICT and Aging Workshop(2023年10月31日開催)

ハノイにて、Medical ICTとAgingをテーマとし、官民カンファレンスやデモンストレーションを実施した。



日本で日印ヘルスケア合同委員会(令和5年5月)に臨む
高市大臣とマンダビヤ大臣



日越ヘルスケア合同委員会(令和5年11月)に臨む
伊藤国際保健担当大使とタン保健省国際協力局長

「アフリカ健康構想」の実現に向けた我が国のヘルスケア産業の国際展開について

1. 施策の目的

- 「アフリカ健康構想に向けた基本方針」（令和元年6月20日健康・医療戦略推進本部決定）等に基づき、ヘルスケア分野に係る民間事業者の海外進出の支援を通じて、先進的な技術やノウハウに基づく優れたサービスをアフリカ諸国に提供することで、アフリカ諸国における健康長寿社会の実現と、持続可能な経済成長を目指す。
- 特にアフリカ諸国においては、公衆衛生への知識の不足等の課題も踏まえ、「医療・介護」「ヘルスケアサービス（健診・予防等）」「健康な生活を支えるサービス（衛生環境の整備等）」の各分野における自律的な産業活動の振興と公的セクターによる支援が好循環を形成することを目指すとともに、アフリカにおけるUHC推進へ貢献することを目的とする。

2. 施策の概要

- これまで、アフリカ健康構想の下、健康構想を推進するための2国間の協力覚書(MOC)を各国と署名(ウガンダ、ガーナ、ザンビア、セネガル、タンザニア、ケニア)。MOC中のモデル事業への支援促進やアフリカ諸国の保健課題の特定等に必要な調査を実施し、国内外の関係者に共有、関係機関と連携した保健課題の中長期的な解決に取り組む。
- 具体的には、相手国の様々な課題を複合的に解決し得る我が国企業の製品・サービス等を相手国の政府・医療等関係者に紹介し、我が国企業の現地でのネットワークづくりを支援することで、公的セクターによる支援と連携しつつ民間の事業展開を通じた相手国の課題解決を推進するとともに、相手国の課題や関係者の要望を聴取し今後の取組方針に反映。
- 特に2025年のTICAD9を見据えた日アフリカの共同プロジェクトの組成に関する調査や案件形成に取り組む。

3. 取り組み事例等

- 「A Day to Experience Japanese Medical Devices」(2023年10月17日開催)

ケニアのナイロビにて開催。アフリカで今後増加が見込まれる、糖尿病等のNCDs(非感染性疾患)対策に資するサービスを提供する日本企業13社がデモンストレーションを実施したほか、現地のKey Opinion Leaderとの面談や、有識者によるプレゼンテーションを実施。当日は200名近くのケニアの医療関係者が来場。

- 「駐アフリカ大使と日本企業との意見交換会」(2023年6月27日開催)

令和5年度中東アフリカ大使会議のサイドイベントとして実施。駐ウガンダ大使、駐ガーナ大使、駐ケニア大使、駐セネガル大使、駐タンザニア大使(駐在国名五十音順)が参加し、日本のヘルスケア関連企業や関係機関と、アフリカの保健課題の解決やヘルスケア関連ビジネスの展開等について意見交換を実施。



A Day to Experience Japanese Medical Devicesの様子



駐アフリカ大使と日本企業との意見交換会の集合写真

2030年というSDGs目標年に向けて、日本政府は2022年5月『グローバルヘルス戦略』を策定しました。

グローバルヘルスは人々の健康に直接関わるのみならず、経済・社会・安全保障上の大きなリスクを包含する国際社会の重要課題となっています。

また人間の安全保障の観点からも重視すべき問題であり、今後は人類と地球との共存という視座からも考える必要があります。グローバルヘルスへの貢献は、国際社会の安定のみならず我が国自身の安全を確保し、国民を守ることにもつながるのです。

日本政府は、外交・経済・安全保障の観点も含めてグローバルヘルス戦略を策定し、推進していきます。

政策目標- 1

健康安全保障に資するグローバルヘルス・アーキテクチャーの構築に貢献し、パンデミックを含む公衆衛生危機に対する

PPR(Prevention: 予防、Preparedness: 備え、Response: 対応／国際規範の制定、保健情報検知体制の整備や、医薬品・ワクチン等の資機材の開発・生産・調達・配布等によって公衆衛生の危機に備え、対応すること)を強化します。



▲野口記念医学研究所（ガーナ）における人材育成支援（JICA）

政策目標- 2

人間の安全保障を具現化するため、ポスト・コロナの新たな時代に求められる、より強靱より公平より持続可能なUHC^{*1}の達成を各国での保健システム強化を通じて実現することを目指します。

強靱性

各国の保健システム及び国際社会が危機に対し効果的に対応でき、必須サービスを危機時にも継続的に供給できること。



Photo/ JICA

公平性

性別や人種・年齢のほか、その人が置かれている社会的・経済的環境に関係なく、全ての人が保健医療サービス享受し、達成しうる良好な健康状態を享受すること。



Photo/ JICA

持続可能性

人口変動、疾病負荷、技術革新、気候変動等による、保健医療ニーズの変化や医療費の高騰等に対応しながら、サービスの提供や医療保障制度を堅持できること。



Photo/ JICA

*1 UHC：すべての人が、効果的で良質な保健医療サービスを負担可能な費用で受けられること

グローバルヘルス戦略の主なフォローアップ事項

グローバルヘルスアーキテクチャ

- ・ パンデミックに関する新たな国際文書を含む国際規範設定
- ・ 各国の財務・保健当局及び関係国際機関の連携枠組みの制度化
- ・ PPR強化に資する国際的ファイナンスメカニズム構築やUHC主流化

国際機関

- ・ 国際機関、官民連携基金への拠出を通じた連携、キャパシティの効果的活用

二国間協力

- ・ 二国間ODAや非ODAの活用
- ・ パートナーシップ国（ベトナム、インド、ガーナ）の官民連携強化

資金

- ・ 資金需要を踏まえた保健ODAの量的拡充・質の向上
- ・ 日本にとっての重要性を考慮した拠出
- ・ 関係省庁の連携強化
- ・ 民間資金の呼び込みの検討

多様なステークホルダーとの連携強化

- ・ 民間企業、市民社会、大学・研究機関等との連携
- ・ 国際調達参入促進
- ・ 投資の効果・インパクトの適切な測定・可視化

その他の重要な
保健課題

気候変動と保健

ワンヘルス・アプ
ローチ 薬剤耐性

人材強化

革新技術の活
用

情報発信

UHCセンター

グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ(背景)

- 近年、特に低中所得国（LMICs）において、グローバルヘルス分野（GH）の財政負担が増大。公的資金に加え、サステナブル・ファイナンスを含む、民間資金を動員することが喫緊の課題
- 令和4年5月、GH戦略を策定。具体的取組として、公的資金に加え、サステナブル・ファイナンスを含む民間資金のさらなる活用のため、**GH分野におけるインパクト投資の促進策の検討**を記載
- **G7における打ち出しを視野に、有識者による研究会**（期間：令和4年9月～3月、座長：渋谷 健 氏）を立ち上げ。GH分野でインパクト投資を促進するための推進策等について3月に報告書を取りまとめ、4月に岸田総理に提出。
- 令和5年**G7広島サミットにおいて**、G7首脳は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成を含むGHへの貢献を視野に、インパクト投資推進の**イニシアティブ（トリプルI※）**を承認。
- 同年の国連総会の機会、9月21日（木）にグローバルヘルス関係の**G7フォローアップ会合を開催し、岸田総理からトリプルI立ち上げを宣言**

※Impact Investment Initiative for Global Health (Triple I for GH)

グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ（トリプルI）概要

目的

グローバルヘルス分野において、途上国を対象としたインパクト投資を推進することで民間資金動員を促進し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）やSDGsゴールの達成に貢献する

体制

- **共同議長（3名）**：G7（渋澤 健氏）、国際投資家・コンサル（Steve Davis氏）
LMIC（Ayoade Alakija氏）
- **想定参加パートナー**：国際開発金融機関（MDBs）、開発金融機関（DFIs）、公的開発銀行（PDBs）、ファンドマネージャー、機関投資家、民間企業、財団等
- **実施/ナレッジ・パートナー**：GSG諮問委員会／インパクト・タスクフォース、Global Impact Investing Network（GIIN）、ビル&メリンダ・ゲイツ財団
- **助言/支援パートナー**：GHやインパクト投資に関する国際機関（立ち上げ時8機関）
- **事務局**：日本（当初の2年間）

活動内容

- 広報及び体制構築（イニシアティブの認知向上、参加機関の拡大、運営体制の構築）
- インパクト投資促進に向けた調査・検討等（事例の収集、投資が有望な分野の特定、投資額の公表、インパクト透明性向上のための枠組検討など）
- 開発金融機関、国際開発金融機関や政府等が果たし得る役割に係る検討

グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ（トリプルI）の参加機関

パートナー（参加機関）

&Capital
 AAIC Investment
 味の素
 Aliath Bioventures
 Apposite Capital
 APG Investments Asia Ltd
 AXA Investment Managers UK Limited
 Asian Development Bank
 アセットマネジメントOne
 Baraka Impact Finance
 Bridges Outcomes Partnerships
 CarePoint
 Crosspoint Advisors
 Developing World Markets/DWM Asset Management
 DNDi
 East African Private equity and Venture Capital Association
 エーザイ
 Founders Factory Africa Ltd
 GHO Capital
 GLIN Impact Capital
 Global Surgical Initiatives,LLC.
 Health Finance Coalition
 Hugh Green Foundation
 インパクトキャピタル
 Innovations in Healthcare
 Instalimb
 IPE Global
 Jaza Rift (Jaza Rift Ventures)
 かんぼ生命
 国際協力機構（JICA）
 KfW
 KIBOW財団
 KOIS Advisory
 LeapFrog Investments
 Levoca LLC
 MedAccess
 Medicines Patent Pool
 Medical Credit Fund
 みずほフィナンシャルグループ
 mother2mothers
 ミュージックセキュリティーズ



日本生命
 野村アセットマネジメント
 Phenix Capital Group
 Private Infrastructure Development Group
 Quadria Capital
 Riverr Pte Ltd
 SAMRIDH Healthcare Blended Finance Facility
 SASAL,INC
 Sattva
 SDGインパクトジャパン
 新生インパクト投資
 塩野義製薬
 社会変革推進財団
 Sonen Capital
 SORA Technology
 三井住友フィナンシャルグループ
 シスメックス
 TEAMFund
 THE GLOBAL FUND
 Total Impact Capital
 TVM Capital healthcare
 South African Medical Research Council (SAMRC)
 South Saharan Social Development Organization
 Stop TB Partnership
 国連開発計画(UNDP)
 米国国際開発金融公社(DFC)
 UNICEF
 Unitaid
 United Nations Population Fund (UNFPA)
 Verge Capital Management Private



助言／支援・パートナー

71機関（2024年5月28日現在）

Global Health Investment Corporation
 Global Health Technologies Coalition
 Center for Global Health and Development - CGHD
 Global Private Capital Association – GPCA
 G20 & G7 Health and Development Partnership- H20
 Health Innovation Exchange
 UHC2030

計7機関

実施／ナレッジ・パートナー

Global Steering Group for Impact Investment
 Global Impact Investing Network
 Impact Taskforce
 Bill & Melinda Gates Foundation

計4機関

総務省

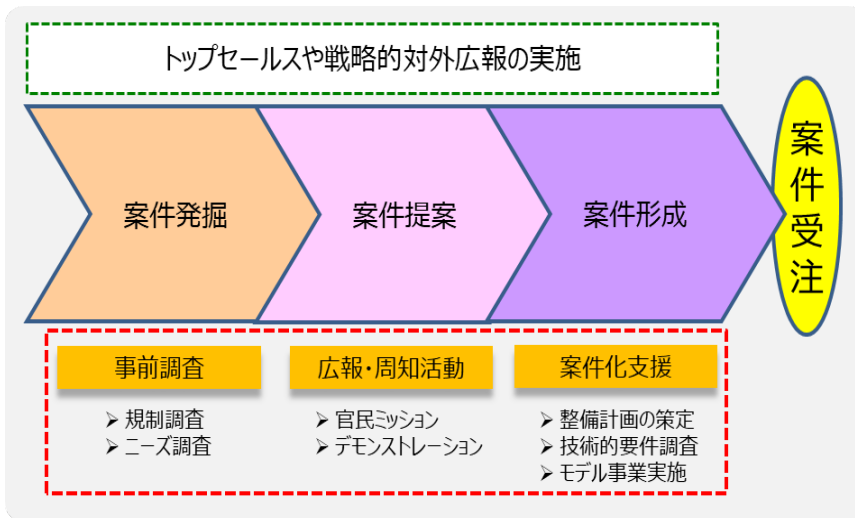
医療ICT分野における 海外展開に向けた取組

令和6年6月6日
総務省

PoC・モデル事業等の予算支援

デジタル技術を活用しグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保に資するとの観点から特に重要なシステム・サービスの海外展開について、**調査事業・実証事業等**の支援を実施。

通信インフラやICT利活用モデル等のデジタル分野における案件形成に至るまでの各展開ステージで**必要な取組（PoC・モデル事業等）の予算支援**を実施

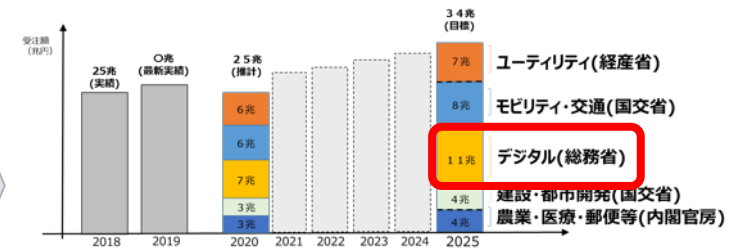


令和5年度補正予算 28億円
令和6年度当初予算 2億円

<「地方枠」について>

- ✓ 日本の地方企業がデジタル技術の海外展開に取り組むことは、展開先国の社会課題の解決や安全性・信頼性を確保したデジタル空間の構築に貢献する可能性を一段と高めるだけでなく、その地方企業や地方企業が存在する地域経済の活性化という観点からも有意義。
- ✓ 海外展開支援事業に「地方枠」を設け、地方企業の取組を公募により支援。

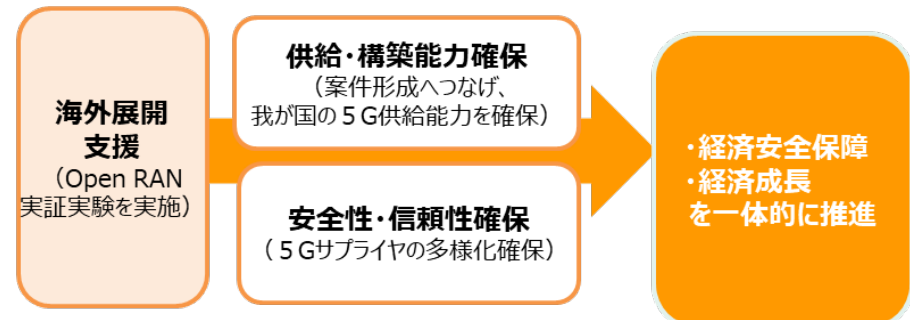
「インフラシステム海外展開戦略2025」で設定された目標への着実な貢献



注：2018年及び2019年は、「インフラシステム輸出戦略」に基づく受注実績。2020年は、「インフラシステム海外展開戦略2025」の効果KPI(受注額の目標：2025年34億円)に向けた推計値（新集計では海外現法売上上の計測等を精微化）

出典：内閣官房

施策の目的
(例) OpenRANの海外展開



日本のデジタル技術の強み（医療分野での利活用）

- モバイルやクラウド技術等、ICTを活用した先進的な医療・健康分野の取組の海外展開を図り、展開先国・地域における**病気の早期発見・予防医療**に引き続き貢献。

分娩監視システム

- 香川大学発のベンチャー企業（メロディー・インターナショナル株式会社）が母子の状態等を超音波で計測し、そのデータを医療従事者が使用するタブレットに送信するシステムである「分娩監視装置(iCTG)」を開発。
- 2012年以降、APT（アジア・太平洋電気通信共同体）プロジェクト等での実証後、タイで導入。2020年にはブータンで導入。
- エジプト・サウジアラビアにおいて、2022年度に、メロディー・インターナショナル社の技術(iCTG)を用いたデモンストレーション等を実施。

実証例



AI診断支援システム

- オリンパス株式会社が、大腸がんの早期発見や医師育成などの課題解決に貢献するため、大腸内視鏡による病変検出のためのAI診断支援システム（EndoBRAIN-EYE）を導入。
- 見落としやすい小病変に対しても、AIが安定した精度で検出をサポートすることで医師を支援。
- 2021年度のタイ、2022年度のベトナムでの実証後、複数の医療機関で採用。
- 2023年度以降は新たに病変診断のためのAIソフトウェアをタイ・ベトナムに導入、さらなる普及に向けた取組を展開。

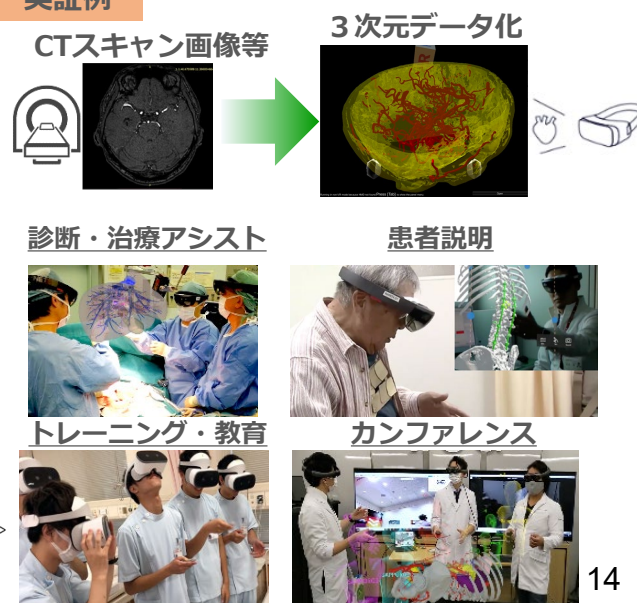
実証例



VR・ARを活用した医療システム

- Holoeyes株式会社が、CTやMRI等のポリゴンデータをVR化し、3次元構造を立体空間的に把握することで、手術や治療の質の向上を実現。
- クラウドとアプリケーションを提供し、市販のデバイスで利用できるため、安価・迅速にサービスを提供可能。通信機能を通じて、遠隔地から複数人が同じ仮想空間で会議することが可能。
- 2020年度から実施したマレーシアでの実証に加えて、ASEAN各国への展開を模索。
- 2021年度にシンガポール、2022年度にエジプト・サウジアラビアにおいて実証を実施し、展開に向け取組み。

実証例



外務省
独立行政法人国際協力機構（JICA）

健康・医療関連産業の 国際展開に関する取組

令和6年6月6日

外務省

独立行政法人国際協力機構(JICA)

外務省及びJICAとしては、ODAや拠出金を最大限活用して、開発途上国の社会課題解決に協力する中で、日本企業の海外展開をも後押しし、日本経済の活性化に貢献する考え。

我が国健康・医療関連産業の国際展開の具体的な事例として、①国際機関を通じた支援、②在外公館を通じた支援、③技術協力事業での連携、④資金協力事業を通じた日本企業製品供与、⑤民間提案型の官民連携事業、がある。

1. 国際機関を通じた支援

【事例①】塩野義製薬とMedicines Patent PoolによるCOVID-19治療薬のライセンス契約締結（2022年）

- Medicines Patent Pool (MPP) は、低中所得国における医薬品等へのアクセス確保のため、特許保有者とライセンス交渉を行い、多数のジェネリック（後発医薬品）製造業者による大量生産を支援するメカニズム。医薬品の研究開発やアクセス改善に係るイノベーションを促進し、質の高い医薬品の途上国における普及を支援する。MPPはユニットエイドにより設立されたもので、日本政府はユニットエイドに対する拠出を通じてMPPの活動を支援してきた。
- 塩野義製薬は同社が開発したCOVID-19治療薬エンシトレルビルフルマル酸（日本での製品名「ゾコーバ」）について、薬事承認取得後に低中所得国に広く提供することを目的としたライセンス契約をMPPとの間で締結。MPPは適格な品質で製造可能なジェネリック医薬品メーカーに対して生産及び供給に関するサブライセンスを付与することができ、117か国に対して本薬を供給することが可能となった。

【事例②】グローバルファンド（GF）と日本企業の連携について

- 2006～2021年10月のGF調達累積額において、日本は、インド、スイス、米国に次ぐ第4位。個別分野での調達順位は、抗結核薬（第3位）、蚊帳（第3位）、診断検査・個人防護具・医療製品（第2位）。
- 大塚製薬、住友化学、Meiji Seikaファルマ、オリンパス、富士フイルム、トヨタ、ヤマハ発動機などの日本企業が重要なサプライヤーとして、結核治療薬、マラリアの感染を防ぐ蚊帳、診断検査、ポータブルX線診断装置、自動車、バイクなど革新的な医療製品や機器などを供給している。

【事例③】グローバルヘルス技術振興基金（GHIT）が支援した住血吸虫症小児用製剤の上市見込み（2024年）

- GHITの助成事業のうち、2024年3月末時点で8件が臨床試験段階にある。GHITの助成により開発された製品のうち、初の承認申請として、メルク社、アステラス製薬を含む小児用プラジカンテル・コンソーシアムが開発した住血吸虫症小児用製剤が欧州医薬品庁から肯定的な科学的見解（Positive scientific opinion）を受領。2024年5月には、WHOのPQ（Prequalification）リストに掲載された。国連開発計画（UNDP）とも連携し、2024年度中の当該薬剤の上市を目指している。

2. 在外公館を通じた支援

在外公館の「日本企業支援窓口」を通じ、健康・医療関連産業の案件も含め、現地事情に応じたきめ細かい支援を継続。

【事例 1】 在モルディブ日本国大使館：

医療機器メーカーの新製品ローンチイベント（令和 5 年 8 月）

- 日本光電による最新型人工呼吸器と患者用モニターの導入発表イベントにおいて、駐モルディブ日本国大使より、モルディブの医療セクターにおける日モルディブ両国の官民関係者の継続的な協力の成果に関して情報発信。
- 今回導入された人工呼吸器は集中治療室や手術室を含む病院の複数部門に活用されるなど、医療施設の技術開発が急務となっている各国立病院における医療サービスの更なる向上が期待される。



【事例 2】 在マナウス総領事館：

日本の製薬企業の広報活動（令和 5 年 6 月）

- マナウス・フリーゾーンに工場を有するブラジル久光製薬がサメル・グループ（マナウスを代表する病院経営企業）に対し、同社の主力製品であるサロンパスを寄贈。寄贈式には荻野在マナウス総領事が出席。
- 総領事から、ブラジル久光製薬はマナウス・フリーゾーンに進出する唯一の日本製薬企業として長年に亘り活動を行っており、同社製品を通じて伯の社会に多大なる貢献を行ってきた等挨拶があり、その模様が総領事館のホームページ及びフェイスブックにおいて公表された。



3. 人材育成・医療機材の周知(技術協力)

【事例①】ブータン：遠隔医療の体制構築を通じた母子保健強化プロジェクト（技術協力） (2023年～2026年)

- メロディ・インターナショナル社が開発したモバイル胎児心音計測装置を活用し、周産期医療サービスの質およびアクセスの向上に資する協力を実施。

【事例②】ワクチン等医薬品の研究開発・生産基盤整備促進のための情報収集・確認調査 (2022～2024年)

- アジアを中心に現地の臨床試験と生産に係る制度・体制、他国の取組事例、日本企業・研究機関にとって支障となる現地の課題等の情報収集・分析を実施。インドネシアにおいては、日本企業による革新的技術(検査試薬・キット)を活用した下水疫学調査の実証事業を実施し、下水疫学の検出試薬使用にかかる最適なスタンダードの確立、疾病ウイルス検出感度の分析を行い、病原体サーベイランスの向上を通じた健康危機対応力の強化を目指す。

4. 日本企業製医療機材の供与(資金協力事業)

【事例①】コールドチェーン整備「ラスト・ワン・マイル支援」(無償資金協力) (2020年度～2022年度)

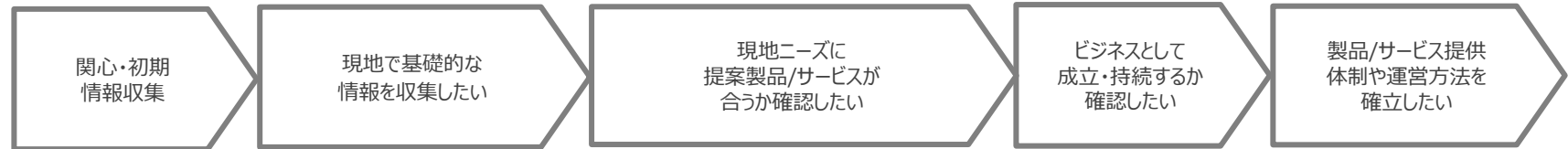
- 78の開発途上国・地域における迅速なワクチン接種体制整備のため、保冷用冷蔵庫等の設備や運搬車両などコールドチェーン(低温物流)に必要な機材整備に係る資金(総額185億円)を供与。日本企業が開発した精密な温度制御が可能なポータブル超低温冷凍冷蔵庫等が調達された。

【事例②】モルドバ：医療サービス改善計画（円借款(本邦技術活用条件(STEP))）（2013年）

- 同国の中核的病院等における医療機材・検査機材等整備のために、本邦技術活用条件(STEP)が適用された係る円借款(59.26億円)を供与。独立以降、十分に医療機材が配備されていなかった地域に、技術面で優位性のある日本製機材が調達・配備されることにより、他コンポーネントと併せて、質の高い医療サービスの広域への適用実現に寄与することを目指す。

5. 官民連携事業を通じた支援


(1) JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」 制度改編を実施(22-23年度試行改編、24年度から本格実施)



中小企業・SDGsビジネス支援事業


事前コンサルテーション

最寄りのJICA支援窓口
によるご相談



企業共創プラットフォーム

メールマガジン
各種セミナー
スタディーツアー etc



JICAコンサルタントによる伴走支援（ビジネスアドバイザー）

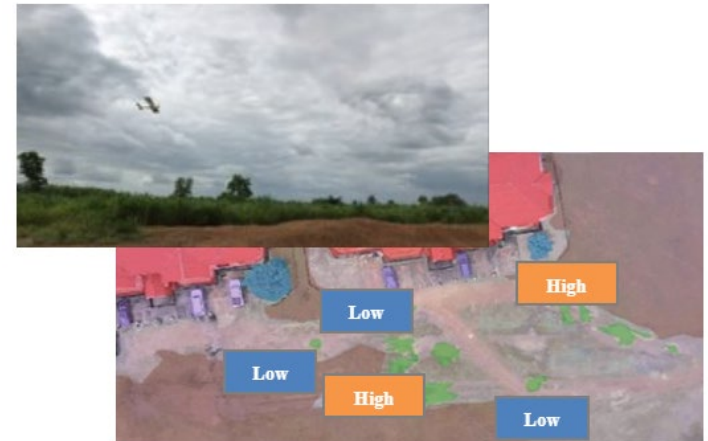
ニーズ確認調査	ビジネス化実証事業												
<p style="text-align: center;">ビジネスモデルの検証</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象国の基礎情報を収集し、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品/サービスとの適合性を分析し、競争優位性を含めた初期的なビジネスモデル（市場規模の把握、顧客の特定、流通チャネル等）を検証します。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="background-color: #0072bc; color: white;">期間</td> <td>上限12か月</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0072bc; color: white;">調査経費</td> <td>上限1,500万円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0072bc; color: white;">対象企業</td> <td>中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体</td> </tr> </table>	期間	上限12か月	調査経費	上限1,500万円	対象企業	中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体	<p style="text-align: center;">ビジネスプラン（事業計画）の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定。収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションを構築し、ビジネスプラン（事業計画）を策定します。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="background-color: #0072bc; color: white;">期間</td> <td>上限2年6か月</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0072bc; color: white;">調査経費</td> <td>上限4,000万円</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #0072bc; color: white;">対象企業</td> <td>中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体</td> </tr> </table>	期間	上限2年6か月	調査経費	上限4,000万円	対象企業	中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体
期間	上限12か月												
調査経費	上限1,500万円												
対象企業	中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体												
期間	上限2年6か月												
調査経費	上限4,000万円												
対象企業	中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体												

5. 官民連携事業を通じた支援（続き）

(1) JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」 事例紹介

【事例①】ガーナ：ドローンとAIを活用した、効率型ボウフラ繁殖水域監視インフラ構築のためのニーズ確認調査(2023年)/ビジネス化実証事業(2024年～2025年)

- ドローン空撮と土地分類AI、水たまりごとのボウフラ発生リスクを分類可能なAIの開発・導入により費用対効果の高いボウフラ駆除剤の散布を促進し、ひいてはアフリカ諸国におけるドローンインフラ構築とマラリア撲滅両方への貢献を目指す。
- ニーズ確認調査期間中にガーナ保健省や国際ドナー機関等を訪問し、相応のニーズが確認できたことを受け、2024年よりビジネス化実証事業を実施中。



SORA Malaria Controlを通じた水たまりの監視

【事例②】インドネシア：新生児蘇生率向上のための機器普及にかかるビジネス化実証事業(2024年～2026年)

- 新生児の状態を把握するための生体情報モニタにより、出生児の約15%が必要となる出生直後の蘇生処置に貢献し、新生児死亡率および高度障害などの後遺症の残存率の低減への寄与を目指すビジネス化実証事業。
- 提案製品は国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の支援にて開発・製品化を行っており、既に現地での製品登録や薬事承認も取得済み。今後事業開始予定。

5. 官民連携事業を通じた支援（続き）

（2）JICA「海外投融資」

【事例】 バングラデシュ：イーストウエスト医科大学病院事業（2018年承諾）

- ダッカの民間総合病院を設立・運営することにより、日本の病院経営ノウハウを活用した医療サービスを提供し、バングラデシュの医療水準の向上に寄与する。シップヘルスケアホールディングス社の中核企業であるグリーンホスピタルサプライ社（GHS）とともに出資し、同社の海外展開を支援。同国におけるコロナ感染拡大の状況を受け、2020年6月よりコロナ感染者専門病院として運営開始し、同年9月より一般診療も開始済み。



財務省

財務省の最近の取組

医療分野の国際展開にかかる財務省関連の取組

(1) 国際協力銀行（JBIC）法の改正

日本経済を取り巻く国際情勢の変化等を踏まえ、**JBICの機能強化**を通じ、**日本の産業の国際競争力の維持・向上**に資するサプライチェーンの強靱化やスタートアップ等の日本企業のリスクテイク推進等を支援。

(2) 国際金融公社（IFC）による支援

新興市場において医薬品の現地生産を促進する取組みの一環として、本邦企業と協力し、アジア、中東及びアフリカにおける**ジェネリック医薬品の生産と流通の拡大に向けたフィージビリティ調査**を実施。

国際的な議論・取組

(1) UHCナレッジハブ

4月18日に米国で開催された世界銀行主催のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）推進イベントにおいて、鈴木財務大臣より、途上国のUHC達成に向けた取組（UHCに係る知見の共有や財務・保健当局の人材育成など）を支援するため、**世銀・WHOと連携し、「UHCナレッジハブ」を2025年に日本に設立することを表明。**

(2) G7財務大臣・中央銀行総裁会議（5月23日-25日（於:ストレーザ））

- G7としてパンデミック基金※1へ支援を改めて表明。ドナー層の拡大及び更なる貢献を奨励。
- パンデミックへの対応資金について、G20財務・保健合同タスクフォース※2と連携し、（既存の資金メカニズムでは対応できない）残された機能ギャップに対処するための革新的なメカニズムに関する検討を継続することに引き続きコミット。

※1 2022年に世界銀行に設立された、パンデミックへの「予防」「備え」「対応」（PPR）に係る資金ギャップに対処するための基金。

※2 パンデミックへのPPRを強化すべく、財務・保健当局の連携強化等を目的として2021年に設立。

文部科学省

新興・再興感染症研究基盤創生事業

令和6年度予算額 23億円
 (前年度予算額 25億円)
 令和5年度補正予算額 2億円



文部科学省

現状・課題

- 「ワクチン開発・生産体制強化戦略」（令和3年6月閣議決定）、「国際的に脅威となる感染症対策の強化のための国際連携等に関する基本戦略」（令和5年4月関係閣僚会議決定）等に基づき、国立国際医療研究センター等と連携し、**モニタリング体制の基盤強化・充実により、政府全体の感染症インテリジェンス強化に貢献。**

事業内容

事業実施期間

令和2年度～令和8年度

「健康・医療戦略」（令和2年3月閣議決定）に基づき、海外研究拠点を活用した研究や多分野融合研究等への支援を通じて、幅広い感染症を対象とした基礎的研究と人材層の確保を推進。

我が国における感染症研究基盤の強化・充実

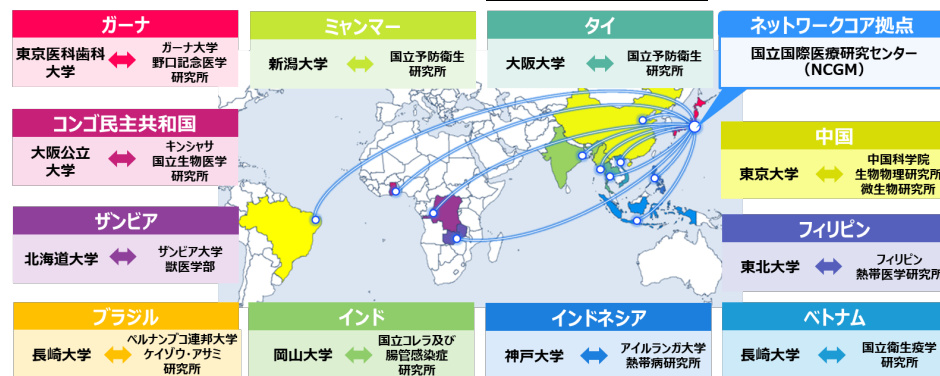
① 海外の感染症流行地の研究拠点における研究の推進

【国際感染症研究】

- 我が国の研究者が感染症流行地でのみ実施可能な研究
- 海外における研究・臨床経験を通じた国際的に活躍できる人材の育成

【ワクチン戦略等及び政府の危機管理体制強化を見据えたモニタリングの強化】

- モニタリング強化（研究人材確保、パンデミック発生時に使用可能なデュアルユース研究機器の整備、ネットワークコア拠点におけるネットワーク調整基盤強化）
- ワクチン・治療薬等の開発の前提となる戦略的研究の実施



② 長崎大学BSL4施設を中核とした研究の推進

- 長崎大学BSL4施設を活用した基盤的研究（準備研究を含む）
- 長崎大学等による病原性の高い病原体の基礎的研究やそれを扱う人材の育成

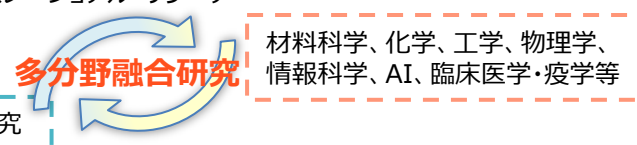
新興・再興感染症制御のための基礎的研究

③ 海外研究拠点で得られる検体・情報等を活用した研究の推進

- 創薬標的の探索、伝播様式の解明、流行予測、診断・治療薬の開発等に資する基礎的研究
- 研究資源（人材・検体・情報等）を共有した大規模共同研究により、質の高い研究成果を創出

④ 多様な視点からの斬新な着想に基づく革新的な研究の推進

- 感染症学及び感染症学以外の分野を専門とする研究者の参画と分野間連携を促し、病原体を対象とした、既存の概念を覆す可能性のある野心的な研究や、新たな突破口を拓く挑戦的な研究
- 欧米等で先進的な研究を進める海外研究者と連携し、最新の測定・解析技術やバイオインフォマティクス等を活用した研究
- 感染症専門医が臨床の中で生じた疑問を基礎研究によって解明していくリバース・トランスレーショナル・リサーチ



【事業スキーム】



医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業

令和6年度予算額
(前年度予算額)

9.2億円
9.8億円)



文部科学省

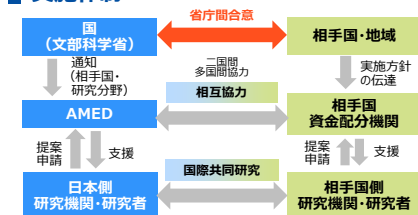
背景・課題／事業内容
(事業期間：平成27年度～)

経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月閣議決定)に基づき、価値観を共有するG7を始めとした同志国やASEAN等との科学技術の連携を強化するとともに、医療分野における先進・新興国、開発途上国との国際共同研究等を戦略的に推進し、最高水準の医療の提供や地球規模課題の解決に貢献することで、国際協力によるイノベーション創出や科学技術外交の強化を図る。

戦略的国際共同研究プログラム (SICORP)

3.2億円
(2.9億円)

■ 実施体制



戦略的な国際共同研究により相手国・地域との相互発展を目指し、多様な研究内容・体制に対応するタイプを設け、新興国や多国間との合意に基づく国際共同研究を推進し、我が国の医療分野の研究開発振興に貢献。

■ 支援規模・期間

開始年度：平成27年度※1
交付先：大学・企業等
課題数：新規9課題

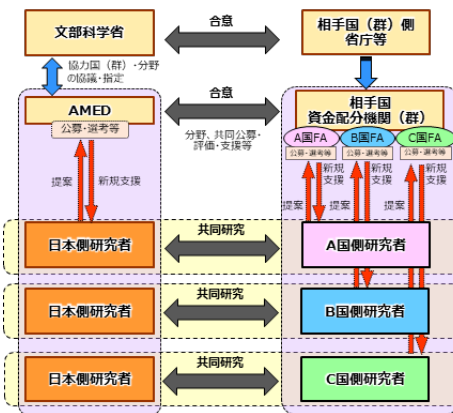
■ 支援タイプ

- コンソーシアム共同研究タイプ：15百万～30百万円／年・課題(1～3年間)
- コアチーム共同研究タイプ：10百万～15百万円／年・課題(1～3年間)
- 国際協力加速タイプ：5百万～10百万円／年・課題(1～3年間)

先端国際共同研究推進プログラム (ASPIRE)

(令和4年度第2次補正予算60.5億円)

■ 実施体制



政府主導で設定する先端分野において、高い科学技術水準を有する欧米等先進国内のトップ研究者との国際共同研究の実施を支援することで、国際科学トップサークルへの参入を促進し、両国の優秀な若手研究者の交流・コネクションの強化も図ることで国際頭脳循環を推進、長期的連携ネットワーク構築に貢献。

■ 支援規模・期間

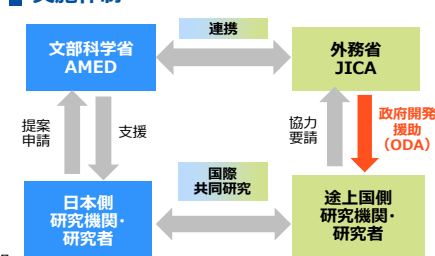
開始年度：令和4年度(第2次補正予算)
交付先：大学・企業等
支援額：①最大 1億円／年・課題×5年間
②最大3千万円／年・課題×5年間

地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)

3.2億円
(3.2億円)



■ 実施体制



日本の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により、開発途上国の研究者とともに感染症分野等の地球規模課題の解決につながる国際共同研究を実施。

相手国の医療発展へ寄与し、日本の産業力強化・医療水準の向上に貢献。

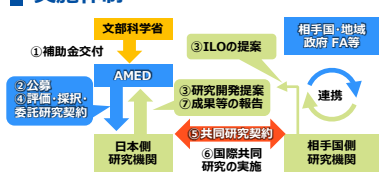
支援規模 開始年度：平成27年度※2
交付先：大学・企業等
課題数：新規2課題
支援額：最大32百万円／年×5年間

アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム

0.4億円
(0.4億円)



■ 実施体制



日本とアフリカ諸国の大学等研究機関において、アフリカ現地における医療発展に寄与するとともに現地でのフィールドワークを通じ、NTDsの予防、診断、創薬、治療法の開発等を行い、成果の社会実装を目指す。

支援規模 開始年度：平成27年度
交付先：大学等
支援額：40百万円程度／年×5年間

Interstellar Initiative

0.8億円
(2.1億円)



優れた日本の若手研究者をリーダーとして国際・学際的チームを形成し、メンターの指導の下、ワークショップや予備実験を通じて、独創的・革新的な研究シーズを創出するための研究計画立案を目指す。

支援規模 開始年度：平成30年度
交付先：大学等
支援タイプ
● Interstellar Initiative：2百万円(1年間)
● Interstellar Initiative Beyond：2.6百万円(1年間)

アウトプット(活動目標)

研究課題の支援件数

令和2年度	令和3年度	令和4年度
64	72	83

短期アウトカム(成果目標)

研究成果の科学誌(インパクトファクター5以上)への論文掲載件数

令和4年度 35 → 令和6年度 40

長期アウトカム(成果目標)

シーズの企業等への導出件数(PMDA承認申請件数、相手国の政策への反映件数含む)

令和2年度 1、令和3年度～令和4年度 0 → 令和6年度 1

※1：平成27年度に国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)から医療・創薬分野を移管。 ※2：平成27年度にJSTから感染症分野を移管。

世界の重粒子線治療施設

★イタリア
重粒子治療センター

 中国 和祐国際病院

★ QSTと協力取り決めを締結した機関

全世界で16施設が稼働、うち日本国内が7施設

国内重粒子線治療施設

2. 兵庫県立粒子線医療センター (2001~)

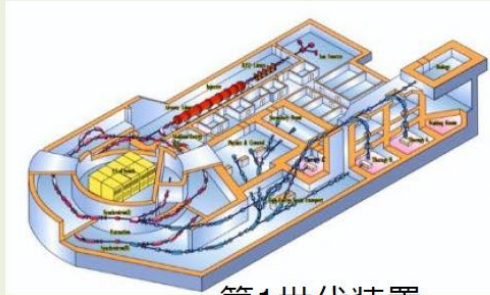
QST病院
15,024例

世界で16カ所の重粒子線治療施設（2023年3月）

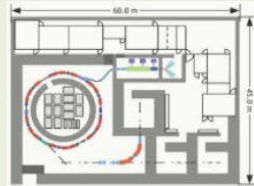
- ・ 1994年に世界初の医療専用重粒子線加速器を開発、世界に先駆けた重粒子線がん治療を開始。QST病院での重粒子線治療数は、世界で最多。
- ・ 回転ガントリーを含む第3世代装置は米国、中国、韓国で日本企業により建設が行われており、国内外で強い優位性を持っている。
- ・ 日本重粒子多施設共同研究組織(J-CROS)をQST病院が主導し、全施設のデータを管理し解析することで保険収載に大きく貢献。
- ・ 国内外の臨床・研究施設との技術協力・人材交流を推進し、重粒子線治療の国際拠点として活動。

量子メス開発プロジェクト

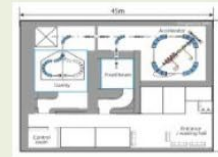
重粒子線がん治療装置



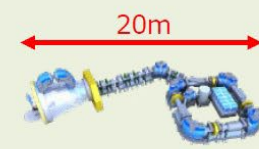
第1世代装置
1994年 放医研
120 x 65m、320億円



第2~3世代装置
(例：2010年群馬大学)
60 x 45m、140億円
(1/3程度)



第4世代装置
より小型化と高性能化
45x34m (1/6程度)
超伝導シンクロトン
マルチイオン照射



第5世代装置
さらなる小型化
10x20m (1/40程度)
レーザー加速

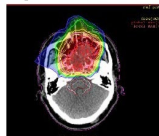
量子メス

国際的な普及に向けた課題解決

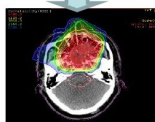
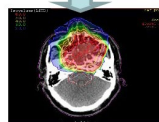
- 装置が巨大で高額
→超伝導技術とレーザー加速技術により
画期的な小型化による国際的普及へ
- 腫瘍によっては除去が完璧ではない
→マルチイオン照射技術により
治療短期化に向けた高性能化を実現

線量分布 LET分布

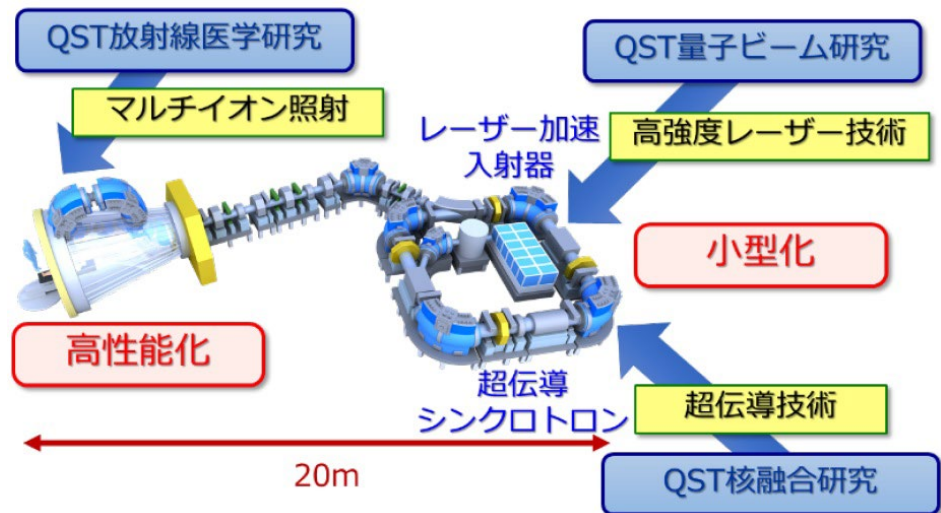
従来の
照射法



LET最適化
照射法



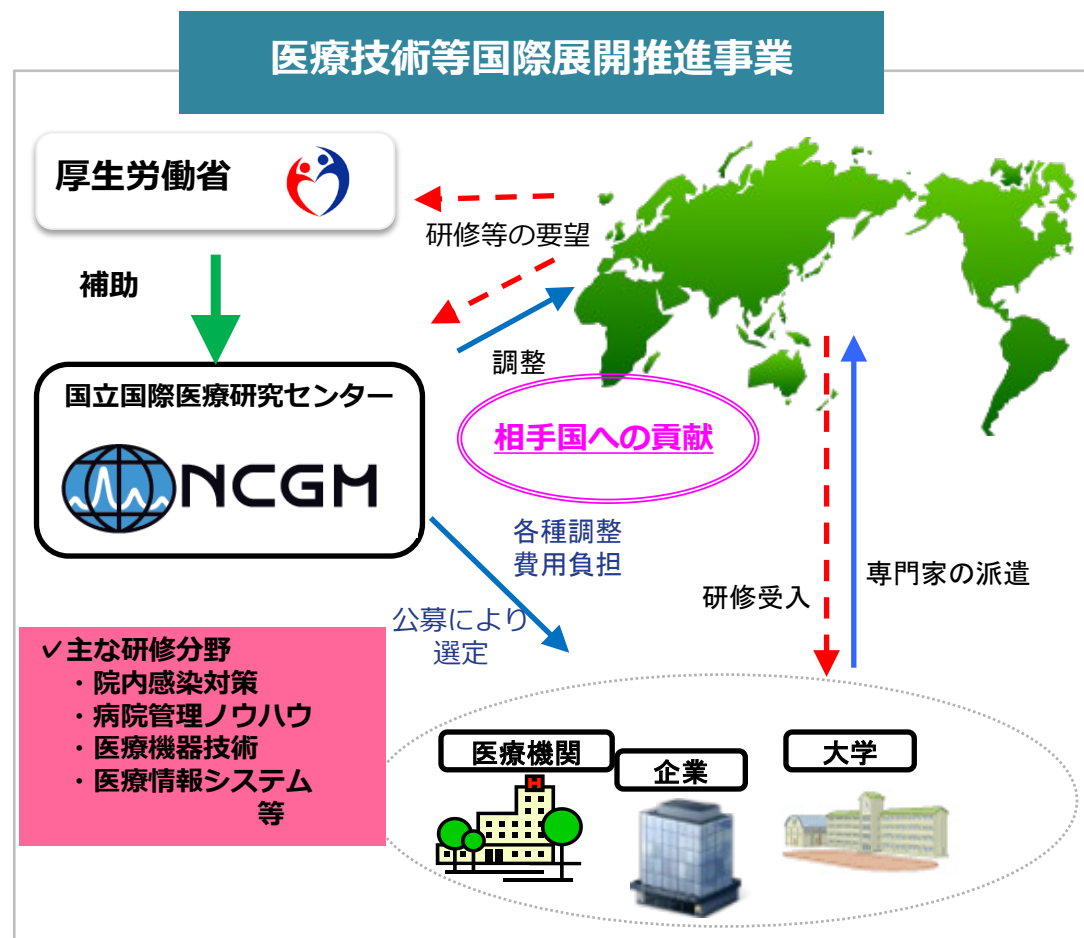
LET最適化照射の
線量シミュレーション
により、マルチイオン
照射の安全性・
有効性を示す



量子科学技術により問題を解決し、日本の強い
優位性を堅持して国際的なシェアを獲得

厚生労働省

- 我が国医療の国際展開に向け、国立国際医療研究センター（NCGM）において、
- ①我が国医療政策や社会保障制度等に見識を有する者や医療従事者等の諸外国への派遣、
 - ②諸外国からの研修生を我が国の医療機関等への受け入れ、
- を実施する事業を実施してきている（2015年～）。



「カンボジアで病理指導医になる若手に講義中」
(2024年2月)



「ベトナム北部における脳卒中センターの遠隔診療を活用した地域連携支援及びチーム医療体制強化事業」(2023年10月)

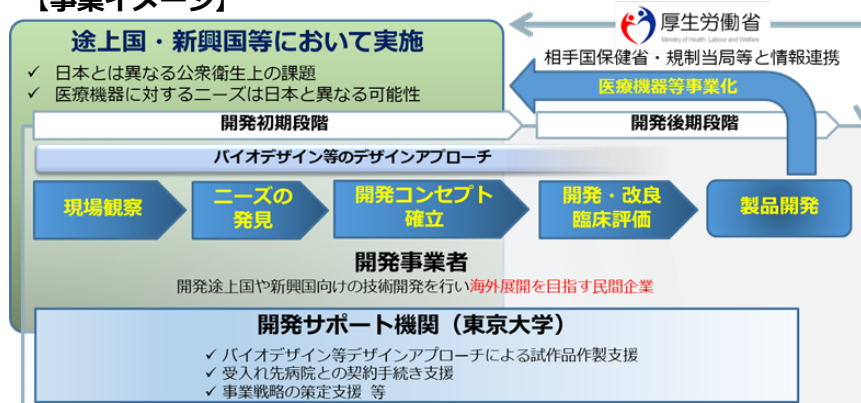


「コンゴ民主共和国キンシャサ特別州看護基礎教育課程における臨床実習指導者能力強化プロジェクト」
(2023年10月)

開発途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業

- 開発途上国・新興国等におけるニーズを十分に踏まえた医療機器・医療機器プログラム等の開発するために、バイオデザイン等のデザインアプローチを採用し、医療現場における具体的な医療機器へのニーズの把握から試作品作製、薬事申請に至るまでの研究開発を実施。
- ・2017年から12件のプロジェクトを実施。内、ベトナム、インドネシアにてそれぞれ1件ずつ現地認可を取得。

【事業イメージ】



実施課題例（2017～2023年度）

研究課題事例1：メロディ・インターナショナル株式会社 (2022～2024年度)



周産期死亡低減を目指したモバイル型SNS連動胎児モニターの開発

アフリカのタンザニアにおける未電化、専門医不足の地域など、従来型胎児モニタリング設備・機器を導入することが困難な環境下においても有効に活用できるポータブル形式の胎児モニターの開発・普及を通して、周産期医療の向上に資する。

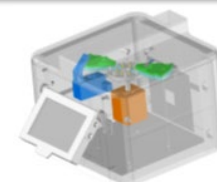


研究課題事例2：タウンズ株式会社（2023～2025年度）



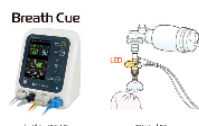
結核の治療モニタリングに対する抗原検査システムの開発

世界的課題である多剤耐性結核の根絶に向け、検査環境に合わせ、培養検査と同性能で、場所を選ばず、迅速な抗原検査による適切な治療モニタリング（体内結核菌量の経過観察）で、効果的治療の実現を目指す。



その他、ベトナム、タイ等において10件の研究課題を実施

【製品化事例：2022年度 インドネシア現地認可取得】 日本光電工業株式会社（2017年～2019年度）



【安全なバッグ換気のモニタ】

心肺蘇生時に適切に空気を送り込むバッグ換気手技の教育を受けていない途上国・新興国において、簡易且つ直感的に正確なバッグ換気ができるデバイスが開発された。新生児死亡率の改善を目指している。

【製品化事例：2023年度 ベトナム現地認可取得】 OUI Inc.（2021年～2023年度）



【スマートアイカメラを用いた予防可能な失明と視力障害の根絶方法開発】

高価且つ高性能な眼科医療機器がなく、眼科医療へのアクセスが困難な環境にある患者に対して、スマートフォンへ装着可能な眼科医療機器（スマートアイカメラ）を製品化したことにより眼科診療への提供を実現した。予防可能な失明と視力障害の根絶を目指して事業拡大中である。



WHO事前認証及び推奨の取得並びに途上国向けWHO推奨医療機器要覧掲載推進事業

(令和6年度予算額 24,485千円)

施策の背景

- 国際機関（UNICEF等）が途上国向けの医薬品・医療機器を調達する際、製品によりWHO事前認証の取得等が求められる。
- 途上国では、医薬品・医療機器の薬事当局が存在していない、もしくは十分に機能していないことが多く、WHO事前認証の取得等により途上国での薬事承認プロセスが迅速化・簡略化されることがある。
- WHOは、途上国が必要に応じて閲覧できるよう医療機器等を要覧として公開。
- 途上国で有用な医薬品や医療機器等を有している日本企業がある一方で、WHO事前認証の取得等に関する詳細情報や申請ノウハウの不足から、医薬品・医療機器等のWHO事前認証の取得等を活用した国際展開が進んでいない。

施策の概要

途上国の医療水準の向上等に貢献しつつ、日本の医薬品・医療機器等の国際展開を推進することを目指し、日本企業等によるWHO事前認証の取得等を推進するため、①及び②の実施に係る費用を補助する。

- ① WHO事前認証取得、WHO推奨取得、またはWHO推奨医療機器要覧掲載に向けた取組（調査、国際機関との打合せ・調整等）
- ② WHO事前認証取得、WHO推奨取得、またはWHO推奨医療機器要覧掲載を目指す企業等を対象とした、詳細情報、申請ノウハウ、手続等に関する情報提供等を目的とした説明会やセミナーの開催等



国連等が実施する国際公共調達、日本企業が新興国・途上国へ展開する一手となるが、情報やノウハウの欠如により活用が低調。日本企業の国際公共調達参入促進に向けて、以下を実施する。

具体的事業内容 厚生労働省から民間企業等に委託し、以下の3事業を実施

① 国際機関における調達の情報収集と関係構築

例) WHO・ユニセフを中心とする各国際機関の窓口・調達プロセス等の把握、キーパーソン等との関係構築

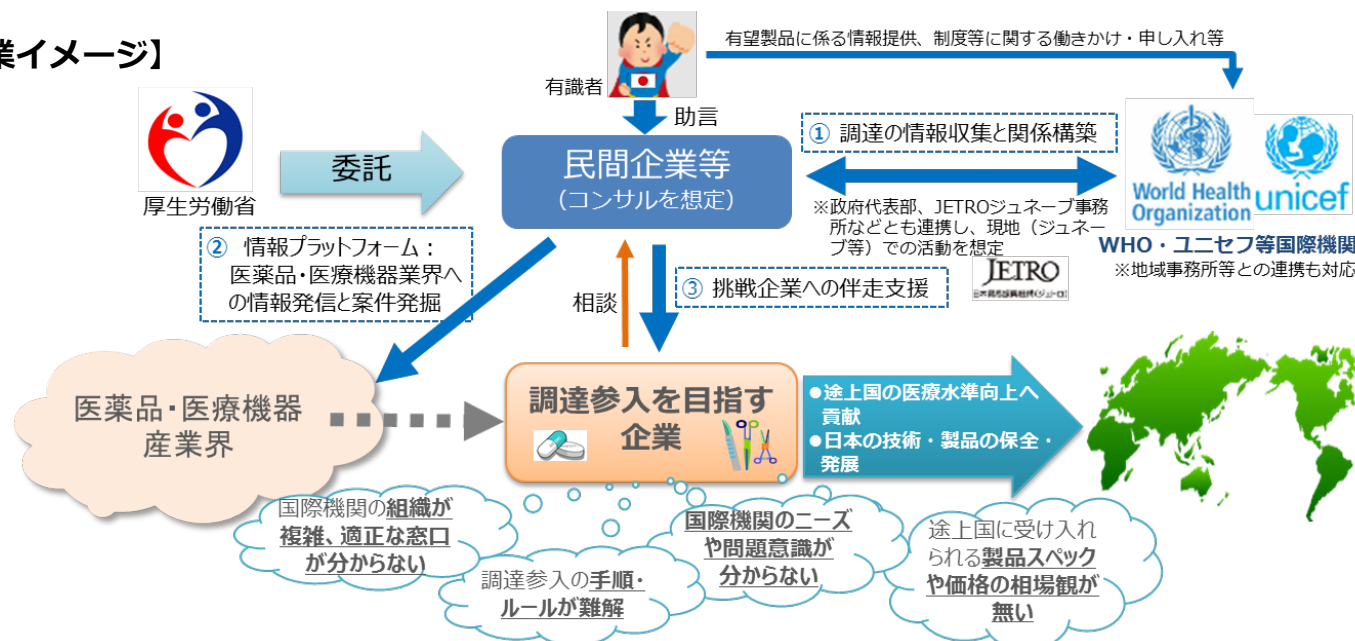
② ①の情報の産業界への提供と有望案件の掘り起こし（国際公共調達情報プラットフォーム（仮称））

例) 調達のプロセスや手続き等に関する日本企業へのタイムリーな情報提供・有望シーズの発掘

③ 国際公共調達にチャレンジする日本企業への伴走支援

※国際公共調達や途上国市場に明るい有識者をスーパーバイザーとして招聘し、実効性のある企業支援を展開

【事業イメージ】



※ユニセフ等国連調達市場は医療分野で6,000億円規模（2020年）。

日本はこの分野の取組は遅れている（約30億円、2020年）が、他国は新興国・途上国市場参入の足がかりとして積極的に活用
 国別シェア（医療分野、2020年）：米13%、仏6%、独4%、英2%、韓3%、中13%、日0.5%

臨床研究・治験推進研究事業（アジア地域における臨床研究・治験ネットワークの構築事業）

令和6年度当初予算額 3.9億円（3.9億円） ※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- アジア諸国における国際的な技術水準を確保する治験実施拠点整備の必要性については、「アジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン」（令和元年6月20日健康・医療戦略推進本部決定）においても言及されてきたところであるが、今般のCOVID-19拡大に伴い、迅速かつ質の高い、グローバルな臨床研究・治験体制構築の必要性が改めて明らかになった。
- これを受け、日本主導の国際共同治験の強化へつなげ、治療薬等の開発・供給の加速を目指すため、アジア地域における臨床研究・治験ネットワークの構築を進める。
- 具体的には、ソフト面（現地教育研修）及びハード面（現地拠点構築）の整備や、安定的に臨床研究・治験が実施可能な基盤の構築に当たっての持続性や実施体制の拡大を行う。

2 事業の概要・スキーム

- 本事業において整備した基盤の継続性の確保及び更なる拠点の整備を推進するとともに、臨床研究中核病院を中心とした国内の臨床研究支援人材育成強化に取り組むことにより、日本主導のアジア地域における国際共同臨床研究・治験の実施体制の強化を図る。
- 特に、「ワクチン開発・生産体制強化戦略」（令和3年6月1日閣議決定）において、日本発の国際共同治験が迅速に実施可能となるよう、アジア地域における臨床研究・治験ネットワークを充実させることとされている。
- 一方、ワクチン開発については、試験対象者が健康成人であることや、治療薬に比べて必要症例数が格段に多い（数千例から数万例規模）といった特殊性がある。
- こうしたことから、これまで感染症治療薬の領域で構築した基盤等を活用・発展させる必要があり、ワクチンに特化した研修の実施等により、円滑なワクチン開発に寄与する基盤へと充実を図る。



アジア地域の臨床研究・治験体制整備の推進

日本主導の国際共同治験の強化

治療薬等の開発・供給の加速

3 実施主体等

補助先：国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED） 補助率：定額 ※AMEDにおいて公募により研究者・民間事業者等を選定
事業実績：2課題採択（令和5年度）

対象国毎の主なネットワーク構築の進捗状況

感染症分野 国立国際医療研究センター(ARISE)

各国との活動状況（2024年3月現在）	
タイ	マヒドン大学シリート病院：MOU 締結済 ・NCGM 協力オフィス設置済、トレーニング実施済 マヒドン大学熱帯医学部：MOU更新済
フィリピン	フィリピン大学（含フィリピンNIH、付属病院）：MOU・MOA 更新済 ・NCGM協力現地オフィス設置済、トレーニング実施済 ・NIH内ARO新設支援（EDC、SOP、トレーニング、国内NW構築） マニラドクターズ病院：MOU締結済 コラゾン・ロクシン・モンテリパノ記念地域病院：MOU締結済 ウェストビサヤ州立大学：MOU締結済
インドネシア	インドネシア大学：MOU 締結済 ・NCGM 協力オフィス設置済、トレーニング実施済 モフタルリアディナテクノロジー研究所：MOU 締結済 シロアムホスピタルグループ：MOU 締結済 ・シロアムホスピタルグループ臨床研究センター新設支援（トレーニング） スリアンティ・サロッソ感染症病院：MOU締結(署名式11/27)
ベトナム	国立バクマイ病院：MOU 締結済 ・NCGM 協力オフィス 設置済、トレーニング実施中 ホーチミン医科薬科大学：MOU締結 ハノイ医療大学：MOU起案準備中
マレーシア	Clinical Research Malaysia：MOU締結済 マラヤ大学医療センター：MOU締結済
シンガポール	Singapore Clinical Research Institute (SCRI)：連携打診あり
その他	The Multi-Regional Clinical Trials Center：MOU締結済 Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)：MOU締結済 GARDP：MOU締結済み 慶應義塾：MOU締結済み

非感染症分野 国立がん研究センター中央病院(ATLAS)

各国との活動状況（2024年3月現在）	
タイ	9施設と研究契約を締結済み（マヒドン大学ラマティボディ病院、マヒドン大学シリート病院、チュロンコン大学病院、マハットナコーンチェンマイ病院、プラモンクックラオ病院、ソングラナガリンド病院、ヴァジラ病院、スリナガリンド病院、プリンス・オブ・ソングラ大学病院）：調整機関のタイ臨床腫瘍学会（TSCO）とMoU締結済、5施設（タイ国立がんセンター、ラマティボディ病院、シリート病院、バンコク病院、チュロンコン大学）とMoU締結済 ・タイ国立がんセンターはオンライン治験の調整機関として機能。 ・NCCアジア連携推進タイ事務所を設置済。 ・ATLAS-TSCO胆道癌シンポジウム、phase 1セミナー等、複数の教育セミナーを実施 ・1試験で登録終了。2試験で患者登録中（計156例）
フィリピン	セントルークス病院 ・プロジェクト契約を締結しCRC雇用を実施中 ・1試験で登録終了。3試験で患者登録中(計66例)
インドネシア	インドネシアがんセンター、ペルサハバタン病院：インドネシアがんセンターはMoU更新調整中。ペルサハバタン病院とMoUを締結（2023年12月） ・2施設（ペルサハバタン病院、シロアム病院）と個別研究の参加を調整中。
ベトナム	ベトナムがんセンター、ホーチミン市立腫瘍病院：両病院とMoU締結済 ・プロジェクト契約も2施設で締結、CRC雇用を実施中。 ・1試験で登録終了。1試験で患者登録中（計113例）
マレーシア	Clinical Research Malaysia傘下の5施設(マレーシア国立がんセンター、サラワク総合病院、クアラランプール病院、スルタンイスマイル病院、ベナン総合病院)、マラヤ大学病院 ・6施設とプロジェクト契約し、CRC雇用を実施中 ・調整機関としてClinical Research MalaysiaとMoU締結済み。 ・1試験で登録終了。2試験で患者登録中（計506例）
韓国	韓国がんセンター、延世大学校：2施設とMoU締結済。 ・新たに釜山大学病院から患者登録開始 ・1試験で登録終了。2試験で患者登録中（計86例）。
台湾	国立台湾大学、台北榮民総医院：2施設とMoU締結済 ・1試験で登録終了。2試験で患者登録中（計115例）。
シンガポール	NCC Singapore, National University Hospital：NCC SingaporeとMoU締結済。 ・1試験で登録完了（計33例）。

企業治験（終了/実施中/準備中）	4試験／1試験／0試験
研究者主導試験 医薬品（終了/実施中/準備中）	3試験／1試験／0試験
研究者主導試験 機器/IVD（終了/実施中/準備中）	15試験／0試験／2試験
緊急時対応（終了/実施中/準備中）	2研究／1研究／1研究

企業治験（終了/実施中/準備中）	12試験／31試験／非公開
研究者主導試験 医薬品（終了/実施中/準備中）	1試験／2試験／2試験
研究者主導試験 機器/IVD（終了/実施中/準備中）	0試験／3試験／0試験

PMDA アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター

令和6年度予算：230,673千円

背景

- 医薬品・医療機器等が国・地域を越えて開発・製造・流通する現在、海外規制当局との協力は不可欠
- とりわけアジア諸国の規制水準の向上や調和の推進、緊密な協力関係の構築が重要

目的

- アジア諸国の規制当局担当者に薬事規制に係る日本の知識・経験を提供し、人材育成・能力向上を図ることで、将来の規制調和に向けた基盤を築く

対応

- **アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター（PMDA-ATC）**を設置（2016年4月）。APECの優良研修センター（CoE）*に位置付けられている *国際共同治験/GCP査察領域 ファーマコビジランス 医療機器
- **トレーニングセミナーを通じてアジアの規制当局の人材育成・能力向上に貢献する**

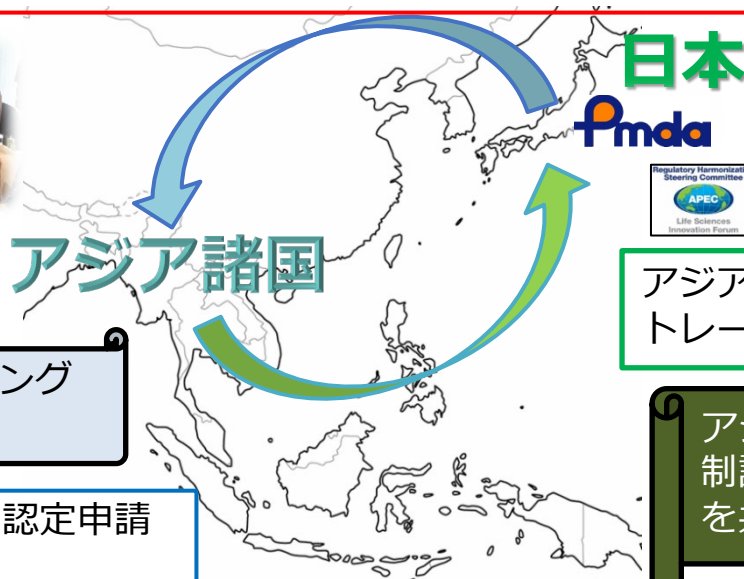
➡ 日本の制度や規制調和の重要性への理解を深めることで、将来のアジア地域の規制調和に向けた基盤作りを進めるとともに、わが国への信頼醸成につなげる

開催実績

2016～2023年度に**合計105回**のセミナーを開催、**69の国/地域及びWHOからのべ3,155人（うちアジア諸国から2,736人）**の規制当局担当者が参加



現地に赴いて、講義・ケーススタディ・実地研修を実施



アジアの規制当局担当者を招聘し、トレーニングセミナーを開催

アジアの医薬品・医療機器等の規制調和に向け、日本の知識・経験を共有

現地のニーズに応じたトレーニングをより多くの人材に提供

日本の大学等から、CoEを追加で認定申請（分野：GMP査察など）

農林水産省

農林水産・食品分野における取組



令和6年6月6日

農林水産省

栄養改善事業推進プラットフォームを通じた栄養改善

- 健康・医療戦略に基づき、2016年に、官民連携で**栄養改善事業**を推進する「**栄養改善事業推進プラットフォーム**」(NJPPP)を設立。会員は**104の民間企業・団体**。(2024年3月時点)
- NJPPPは、**開発途上国・新興国**の人々の**栄養状態の改善**に取り組みつつビジネス展開を目指す**食品企業を支援**。
- 2023年度までにインドネシア、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、フィリピン、アフリカ諸国で**職場給食の栄養改善**や**栄養教育による行動変容等の13のプロジェクト**を実施。
- 今後は、2025年3月の**パリ栄養サミット**に向けて、成果をとりまとめ・発信。

【プロジェクト①】

野菜の普及等（インドネシア）

○インドネシアでは、国民の**野菜摂取量が少ない**ことが栄養課題。日本企業による**現地での野菜の栽培・販売**、現地の人々の野菜摂取促進への貢献を志向。

○2021年度から調査を開始。2022年度に、**野菜を使用したミールキット**の受容性と野菜摂取の行動変容への影響を調査。2023年度には、事業化に向けて顧客ニーズ、サービスコンセプト、市場性、競合性等を調査。



野菜を使用したミールキット

【プロジェクト②】

微生物土壌活性剤を使った野菜生産（リベリア、マラウイ、モーリタニア）

○汚泥から抽出した微生物を利用して製造した土壌活性剤を現地事業者提供。**野菜生産の促進**を志向。

○2023年度には、3国で収穫量を調査する**試験栽培**を実施。さらに、**学校の農場**で子どもたちが野菜を栽培。**給食で使用**して栄養改善・食育にも貢献を志向。



苗床の準備（学校）



栽培開始（学校）






マスタード初収穫

スマイルケア食の海外展開

- 2016年、**介護食品**について3つの識別マークを設定。新たな市場開拓商品として「**スマイルケア食**」と呼称。
- ①健康維持上**栄養補給**が必要な人向けの食品、②**噛むことが難しい**人向けの食品、③**飲み込むことが難しい**人向けの食品
- 今後高齢者の増加が見込まれ、富裕層が増加している**東南アジアの市場**を中心に、スマイルケア食の**海外展開**を推進。

【スマイルケア食識別マークの分類及び許諾状況】

識別マークの分類	商品数	事業者数
「青」マーク 噛むこと・飲み込むことに問題はないものの、健康な体を維持し活動するために 栄養補給 を必要とする人向け 	205	50
「黄」マーク 噛むことに 問題 がある人向け 	6	1
「赤」マーク 飲み込むことに 問題 がある人向け 	14	1

※令和6年5月28日時点の数値。

【海外展開の主な取組状況】

2018年11月
「スマイルケア食海外展開プロジェクト実行計画」を策定。

2019年2月
日**タイ**・ハイレベル農業協力対話において紹介・働きかけ。

2019年9月
シンガポール政府・**香港**社会福祉協議会へ紹介。

2020年度～2022年度
新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い取組を中断。

2023年度
識別マークの利用許諾事業者にアンケート調査を実施。
(**海外展開事例**を確認)

東京開催の展示会にて海外来場者に意向調査を実施。

2024年度
利用許諾事業者に海外展開に利用可能事業等を周知。

経済産業省



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

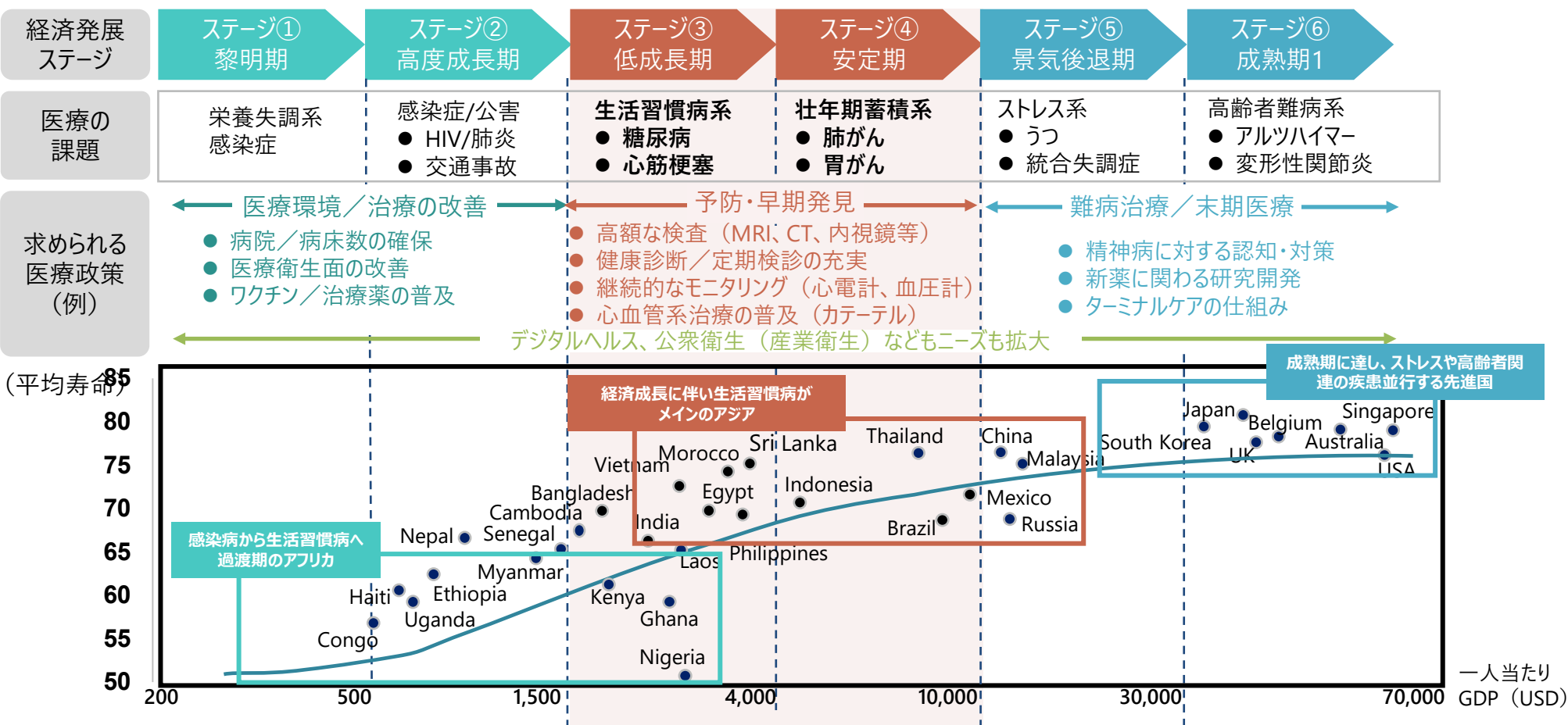
「ヘルスケアの国際展開」の推進に向けた 経済産業省の取組について

令和6年6月

**経済産業省 商務・サービスグループ
ヘルスケア産業課**

アジア・アフリカにおける医療関連動向（医療ニーズ）

- アジアの疾病構造は、先進国同様、糖尿病や心疾患をはじめとした生活習慣病の比率が高まっており、診断機器等を用いた早期発見のニーズが見込まれる。
- アフリカの疾病構造は感染症が中心だが、ケニアやガーナなどの一部の国では、生活様式の欧米化や経済成長を背景に、生活習慣病が徐々に増加している。



医療機器・サービスの海外展開支援（ヘルスケア産業国際展開推進補助事業）

支援策の概要・実績

支援対象

- 日本の医療・介護・ヘルスケア（PHR、健康増進等のヘルスケアサービス含む）等の海外展開を支援。世界各国が抱える社会課題の解決に貢献し、拡大するヘルスケア分野の需要・市場を取り込む。
- 日本の医療機器・サービス産業への波及効果が高い海外展開事業として、①人材育成とパッケージ化した医療機器・サービスの効果的な海外展開、②学会ガイドライン・保険収載による現地における標準的な診療方法としての確立を支援。

支援内容

- 実証調査/基礎調査にかかる人件費、旅費、機器のリース・レンタル料、謝金等の補助、大使館等を活用した現地政府等への働きかけのサポート（補助率：大企業1/3、中小企業2/3、上限額無）。

実績

- 2010～2022年の支援実績：188件、約43億円
- 2023年度は9件採択し、総額約1.5億円の補助を実施（約600～3000万円/件）。

経済産業省が支援したプロジェクト（一例）

内視鏡外科手術トレーニングセンター設立事業

◆ 2015年度事業（オリンパス株式会社）@タイ

◆ タイに内視鏡外科手術のトレーニングセンターを開設し、メコン地域の医療従事者の人材育成を実施。（2019年度までに、累計2000名以上）



◆ 本事業により、メコン地域の同社製内視鏡を扱える専門医が増加し、同社含む日本製内視鏡の販路拡大を図る。



肝臓診断普及事業

◆ 2019年度事業（富士フイルム株式会社）@タイ

◆ 富士フイルムによる日本の肝臓診断技術（早期発見）の移転や同国肝臓学会ガイドライン・保険収載への働きかけを支援。（初期診断からの平均生存期間：日本約80カ月、アジア大洋州 約21カ月）

◆ 現地における標準的な診療方法となることで、腫瘍マーカーや確定診断機器（CT）の売上増加が見込まれる。



令和5年度ヘルスケア産業国際展開推進事業マップ

プロジェクト⑦【バングラデシュ】

バングラデシュにおける持続的なNCDs重症化予防に向けたPHR及び在庫管理システム実証調査プロジェクト

代表団体：株式会社miup

参加団体：豊田通商株式会社、アイ・シー・ネット株式会社



プロジェクト⑧【ブータン】

ブータンにおける新生児蘇生法教育支援AIシステム基礎調査プロジェクト

代表団体：エフバイタル株式会社

参加団体：国立成育医療研究センター、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社



プロジェクト⑥【中国】

中国における医療ICTを有効活用した医療技術国際展開支援実証調査事業

代表団体：ViewSend ICT株式会社

参加団体：東京大学医学部附属病院、株式会社ムトウ



プロジェクト⑨【ベトナム】

ベトナムにおける眼科モバイルビジョンセンターの構築と小児眼科健診による近視予防事業

代表団体：医療法人社団 栄和会

参加団体：日越メディカルブリッジ、株式会社 MITAS Medical、Ship Aichi Medical Service, Ltd



プロジェクト④【タイ】

タイにおける在宅高齢者の生活環境改善のための福祉関連商品・サービス販売拡大実証調査事業

代表団体：株式会社松永製作所

参加団体：Matsunaga (Thailand) Co., Ltd.、KAIGO Life Co., Ltd.



プロジェクト⑤【タイ】

タイにおけるIoT及びポイントオブケアデバイス・遠隔医療プラットフォームを活用した高齢者向けソリューション提供に係る実証調査プロジェクト

代表団体：株式会社Z-Works

参加団体：株式会社アルム



プロジェクト①【インド】

インドにおけるポータブルX線撮影装置を用いた結核検診普及実証調査プロジェクト

代表団体：富士フイルム株式会社

参加団体：公益財団法人結核予防会、FUJIFILM India Private Limited



プロジェクト③【ケニア】

ケニアにおけるカテーテル治療の普及とアフリカへの販路拡大申請団体：朝日インテック株式会社



プロジェクト②【カンボジア・ネパール・コンゴ民】

カンボジア・ネパール・コンゴ民における新生児蘇生法教育デバイス・導入支援サービスの基礎調査プロジェクト

代表団体：エレコム株式会社

参加団体：特定非営利活動法人あおぞら、特定非営利活動法人ASHA、株式会社SOIK



※上図の ● 印の国

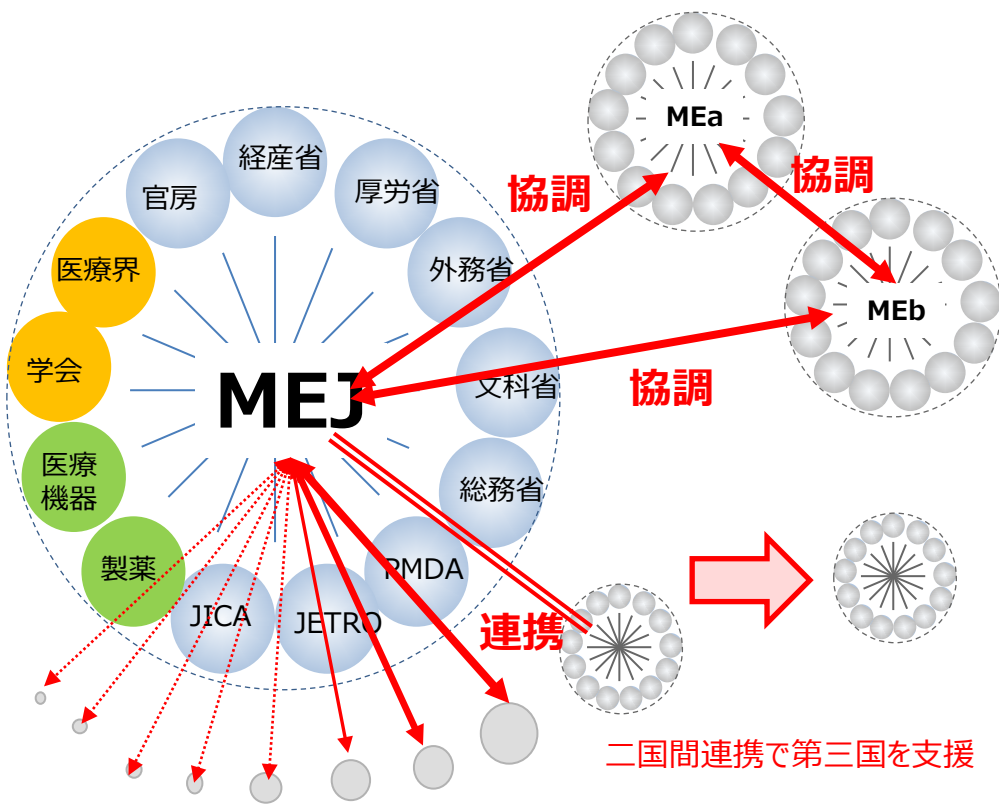
※

■ : 基礎調査
■ : 実証調査

現地キーパーソンとの連携強化に向けた拠点設立（MExx構想の推進）

- 日本の医療機器を現地に定着させるためには、製品のライフサイクルごとの課題を踏まえた、現地医学会、自治体、パートナー企業等の多様な関係者による助言や支援、自発的取組が不可欠。
- そのため、国際機関（ERIA）と連携し、産官学医連携機関であるMedical Excellence Japan（MEJ）と同様な組織を各国に整備することで、キーパーソンとの連携強化、現地医療水準の向上も見据えた事業環境整備などを図る（＝MExx構想の推進）

MExx構想のイメージ



MExx構想による施策効果

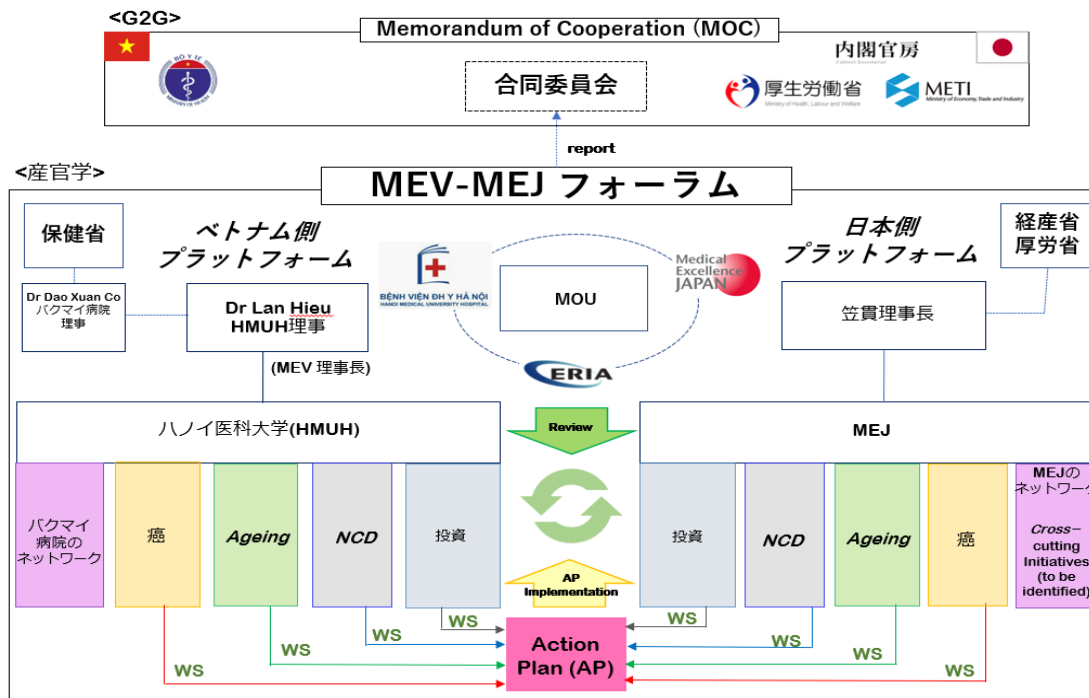
- ① ネットワーク形成：販売代理店等のパートナーや医療機関・医師等のキーパーソンとの効率的なマッチング
- ② 現地情報収集：現地医療ニーズ、産業動向や規制の把握
- ③ 制度整備：規制緩和や保険収載等の事業環境整備の働きかけの実施

相手国の実情に応じた、
日本式医療（機器や健診等）の展開（アウトバウンド）
医療渡航患者の呼び込み（インバウンド）の実現

参考：ベトナムを相手国とする展開戦略（MEVについて）

- 各国のKOLが自国の医療の発展を考え、その発展において日本企業との連携を必要とすることが、保健分野への参入促進において重要。
- **2022年7月、ハノイ医科大学病院間・MEJ・ERIAでMEV（=Medical Excellence Vietnam）構想に関するMOUを締結済。**
- 今後は、**がん、高齢化、NCDs**等の重点分野において協力関係を構築し、両国による産学医連携を推進していく。また、**機器の単品売りではなく、疾患啓発、早期発見、治療、術後管理等のパッケージでの展開を目指す。**

MEJとMEVの連携図



「ME Vietnam」における がん検診センターPJ

【日本式がん検診センターの設立】

- ベトナムでは、がん検診が義務化されておらず、末期患者による医療負担が増大。
- 日本式のがん検診や診断機器により、早期での発見・治療につなげる。
(越側の主要推進母体：ハノイ医科大学病院)

【導入予定の診断機器】

- 内視鏡、ポータブルX線、CT・MRIなど



今後のアジア・アフリカにおける市場拡大施策の方向性

- アジアにおいては、MExx構想を中核として、キーパーソンのネットワーク化を進める。特に、**新規拠点の設立、MExx関連プロジェクトの組成、インバウンド施策との連携**を視野に取り組みを進める。
- アフリカにおいては、今年度に引き続き、**特に有望なケニア市場の参入を促進**するため、**展示会出展や官民ミッション等を通じたキーパーソンとの連携強化**を行うとともに、**現地への医療機器導入に係る小型ファイナンスなど中期的な施策の検討**を進める。また、ケニアに続くガーナなどの**他国市場へのコネクションを形成**していく。

アジアにおける市場拡大施策

1 MExxに関する新拠点の設立

目下拠点設立に向けて案件を進めるインドの立上げや、これに加えて、アジア健康構想MoC締結国を中心に、新たな拠点を設立。
(ASEANでも特に高齢化が進むタイや、市場規模が大きいインドネシアが候補国)

2 MExx関連プロジェクトの組成

特に取り組みが進むベトナムを中心に、重点領域（がん、NCDs、Ageing等）に関連した、現地のニーズに応えるプロジェクトを、複数の日本企業と連携してを推進。



【参考】先行的な案件として、ハノイ医科大学病院と連携した日本式のがん検診センター設立に向けた調整が進んでいる（関係者によるMOU締結）

3 インバウンド施策との連携

医療インバウンドの市場規模拡大を目指すに際し、ベトナムは中国に次ぎ、有望なマーケット。Medical Excellence Vietnamと連携し、日本の医療渡航企業と現地医療機関との連携を深める等の施策を検討

アフリカにおける市場拡大施策

1 現地キーパーソンとの連携強化

アフリカ市場開拓に向けては、ターゲットを絞った戦略が必要。今年度官民ミッションを実施したケニアとの連携を深めるとともに、ガーナなど他国市場へのコネクションを検討。特に、Medic East Africaなどの展示会は東アフリカ諸国から医療関係者が集まる機会であり、重要。



【参考】今年度実施したケニアへの官民ミッションの様子。内閣官房とも連携し、延べ6社の企業と現地の医療機関や政府関連機関に訪問。1月末には日本にケニアKOLの受入れも実施。

医療インバウンドに関する施策の全体像

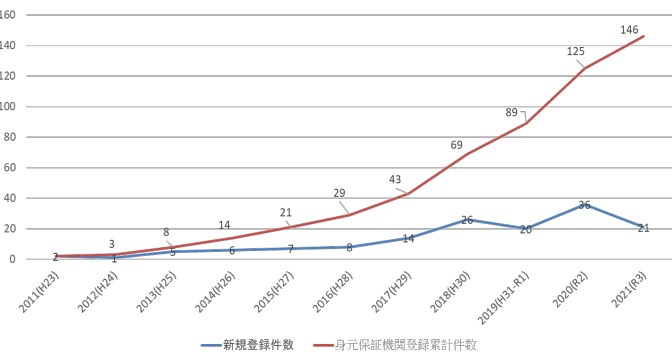
- 医療インバウンドの推進に当たっては、海外における日本の医療の強みの認知度が低いことや、コーディネート事業者の質が一定でないこと、患者受入に当たっての設備・体制が十分でない等の課題が存在。
- 医療インバウンドに関する施策として、①医療滞在ビザ身元保証機関登録制度の運営、②質の高い医療渡航支援事業者の認証（AMTAC）や医療渡航患者受入に積極的な病院の認証（JIH）、③ターゲット国に対する情報発信の強化を実施。

①医療滞在ビザ 身元保証機関登録制度

日本での受診を目的とした外国人患者及び同伴者に対する「医療滞在ビザ」制度を、**2011年に創設**。医療滞在ビザ申請にあたっては、身元保証機関の身元保証を受ける必要があり、観光庁・経済産業省が身元保証機関の登録審査を行っている。

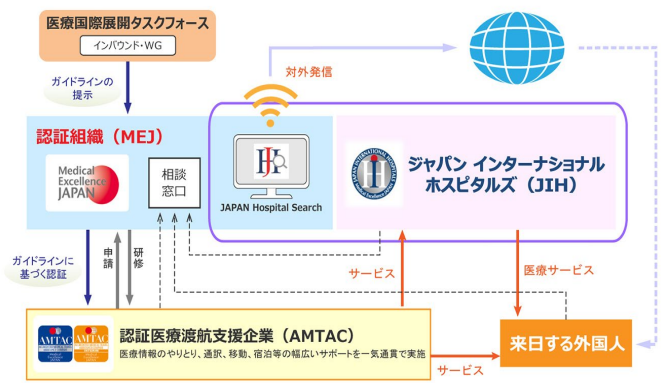
※旅行会社は観光庁・旅行会社以外は経済産業省で審査。

医療滞在ビザ身元保証機関（経産省登録）数の推移



②医療渡航支援企業・医療機関 の認証

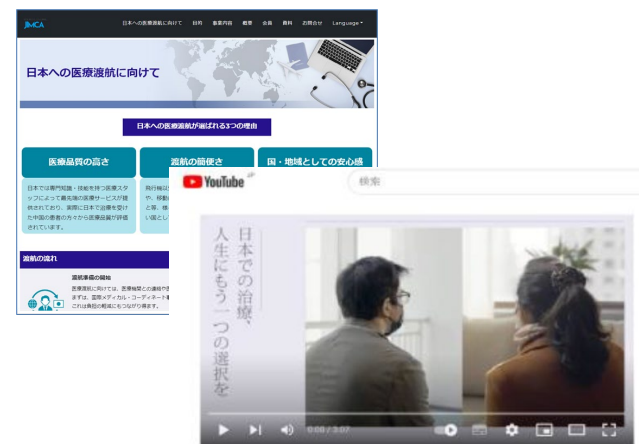
インバウンド推進に係る政府ガイドラインに基づき、Medical Excellence JAPAN（MEJ）により、受入に意欲と取り組みのある病院認証や、質の高い医療渡航支援事業者認証を実施。



③ウェブサイトや動画の発信

海外患者に対して、日本の医療の強みや、渡航の流れ、よくある質問等をウェブサイトで掲載（中国語）

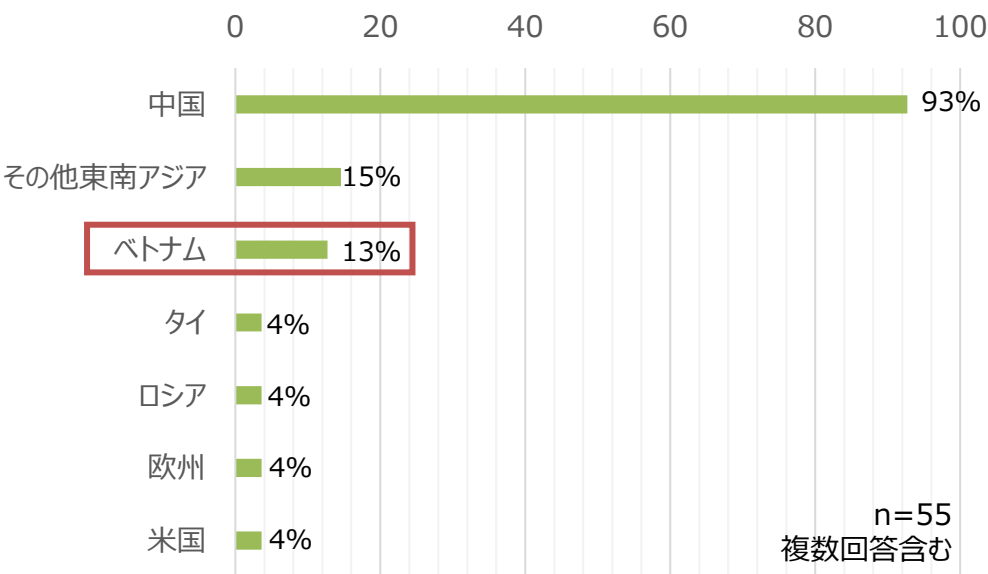
また、日本への医療渡航を経験した肺がん患者、胃がん患者の家族が渡航のきっかけや日本での経験談を動画で発信



医療インバウンド施策推進にあたっての方向性

- 医療インバウンド市場の拡大に向けて、①中国に続くベトナム市場の開拓、②健診ニーズへの訴求を推進。

医療渡航支援企業がターゲットとする国・地域



出所：令和2年度ヘルスケア産業国際展開推進事業内における調査結果(2021年3月)

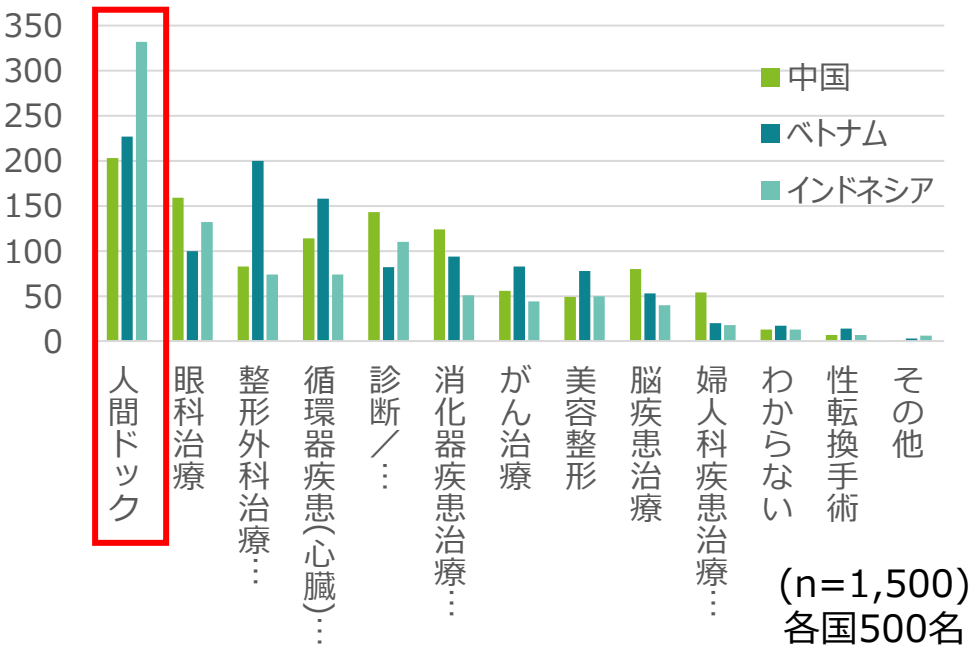
中国	その他東南アジア	越	泰	露	欧州	米国
51	8	7	2	2	2	2

医療渡航支援企業でベトナムを対象にしているのは約13%であり、ベトナム市場を医療渡航支援企業のフォーカスに入れることが必要。

施策の方向性

- ✓ ベトナムにおける医療渡航支援企業に向けたネットワーク形成支援
- ✓ 国際展示会出展等のプロモーションを通じた、ベトナム現地の医療関係者に対する日本の医療の強みに関する訴求

日本で受けてみたい治療や検診内容 (国別、複数回答可)



出所：令和5年度ヘルスケア産業国際展開推進事業内における調査結果(2023年9月)

人間ドックの受診に関するニーズは各国とも高く、特に中間層の割合が多くなる傾向になるため、潜在層を含め、より幅広い層がターゲットになりうる。日本の健診・人間ドックの訴求に向けて以下の取組を進める。

施策の方向性

- ✓ 健診・人間ドック受診を海外に訴求するチャネルの強化
- ✓ 日本式の健診を医療渡航患者に訴求するためのモデルの検討 (医療モールモデルや、健診とヘルスツーリズムのパッケージ化等)

国土交通省

- JOINと比の基地転換開発庁(BCDA※)が、マニラ北方にて進めている新規地域開発案件(都市開発エリア約3,630ヘクタール)。
- 2016年7月にはBCDAとJOINが共同調査会社を設立、約1年かけてマスタープランを作成。2065年に人口100万人都市とすることを目標としている。
- 2021年には、マスタープランを踏まえたインフラ計画および開発ガイドラインを策定。
- “メディカル・コンプレックス構想”(病院や研究機関などが集約した街区を整備することで、先進的な医療提供や研究開発を推進すること)の開発に係る覚書をBCDAとフィリピン大学が2023年10月に締結。
- フィリピン科学技術省が、ウイルス感染症研究所の設立を2020年に決定。現在、建設進行中。

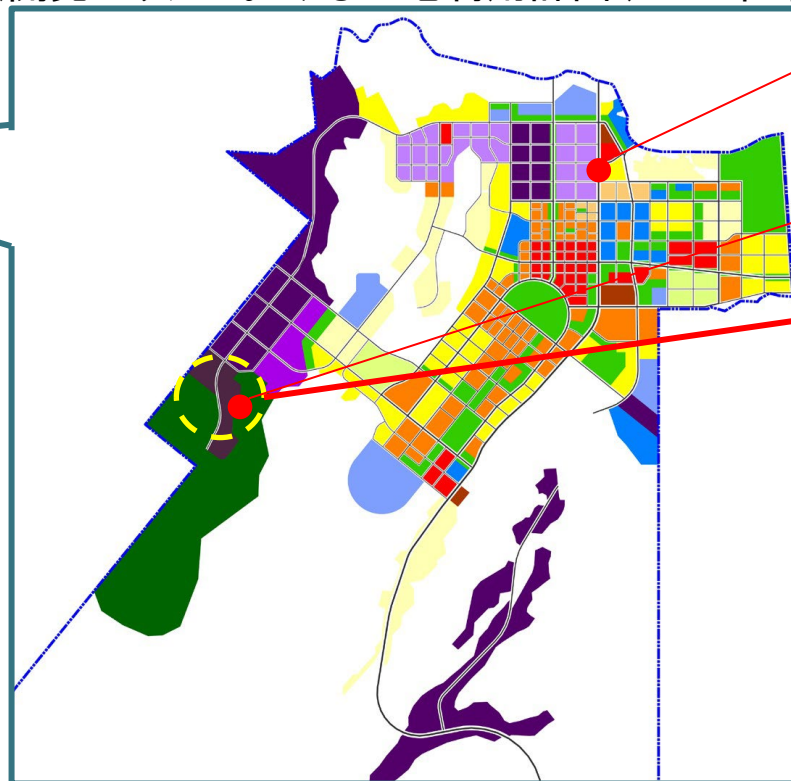
※ BCDA: Bases Conversion & Development Authority. 米軍基地を投資誘致地区として開発することを主な目的とした大統領直属の政府100%所有会社。マニラ近郊の米軍基地・キャンプ跡地の土地利用権やリース権を有し、民間利用転換を計画・実行。

中核開発エリアにおける土地利用計画(2065年時)

【位置図】



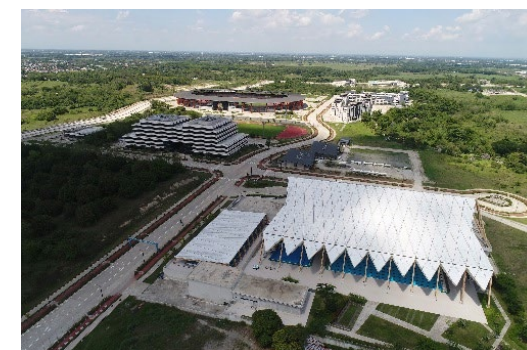
- 住宅
- 混合用途
- 商業
- 工業
- オープンスペース
- 政府系
- 教育機関



フィリピン大学診療所
(一部に供用中。2024年後半に開
所予定。)

フィリピンウイルス感染症研究所
(建設中)

メディカルコンプレックス



(2023年時点 開発状況)

環境省



公衆衛生分野におけるインフラ海外展開について

令和5年6月22日

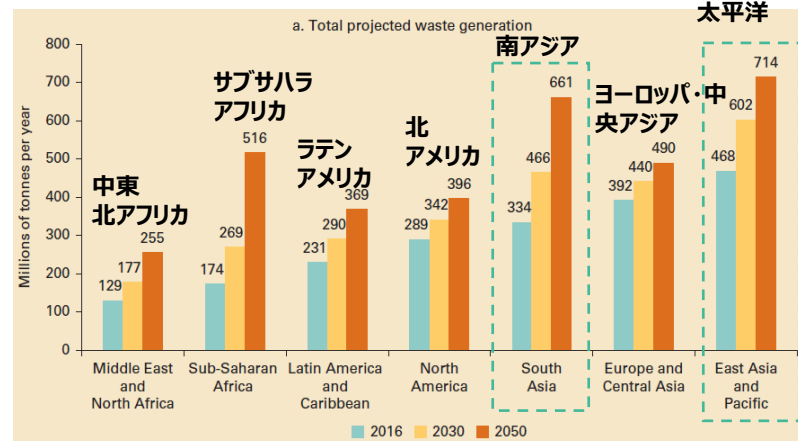
環境省



廃棄物処理・リサイクル分野での取組方針

- ◆ 廃棄物インフラ整備支援、廃棄物管理・リサイクル制度・技術導入支援、廃棄物管理に関する人材育成等の**二国間協力を推進**。また国連機関等との**アジア太平洋 3R・循環経済推進フォーラム**の主催や「**アフリカのきれいな街プラットフォーム**」を立ち上げ、アジア・アフリカ各国の廃棄物管理・公衆衛生の向上に貢献。
- ◆ さらに、プラスチック汚染問題の解決や温室効果ガス削減にも貢献。

廃棄物発生量の増加予測



出典：World Bank「What a Waste 2.0」

我が国の優れた廃棄物処理・リサイクルに係る制度や技術をベースに、
制度・技術・人材育成等をパッケージで支援

【二国間協力】

廃棄物インフラ整備支援

- ・JCMを活用した設備補助（ベトナム）
 - ・調達手続支援（インドネシア）
- 等

廃棄物管理・リサイクル制度・技術導入支援

- ・ガイドライン作成支援（マレーシア等）
- 等

廃棄物管理に関する人材育成

- ・政府・自治体関係者の訪日研修
- 等

【多国間協力】



廃棄物処理・リサイクル分野の事例

ベトナム／バクニン省における廃棄物発電

- ◆ **JCM設備補助事業によりバクニン省での大型廃棄物発電施設の受注を支援**。1月に竣工し、現在稼働中。
- ◆ 廃棄物の適正処理および化石燃料を使用しない発電による電力供給を実現、埋立処分場におけるメタン発生抑制とグリッド電力代替による温室効果ガスの削減効果。
- ◆ 約4万 t-CO₂/年の削減見込み。



モザンビーク国／ウレネ処分場の改善事業

完工式での小泉元大臣ビデオメッセージ 無償資金協力の交換公文の署名

- ◆ **環境省がFS・福岡方式技術供与を支援し、本工事は無償資金援助を適用**。2019年11月に起工し、2020年8月末に工事完了。
- ◆ 完工式を2020年10月16日に開催（小泉環境大臣のビデオメッセージ上映）。
- ◆ 2020年12月に無償資金援助（ウレネ処分場の安全閉鎖にむけた重機の供与）の交換公文を締結。2022年7月22日に供与式典を実施。

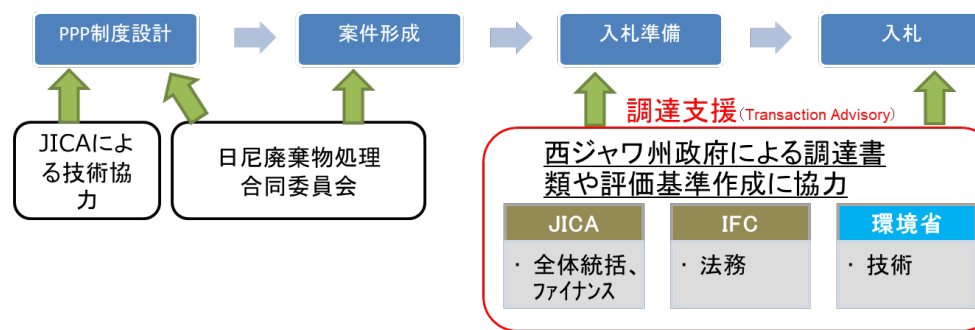


写真：モザンビーク日本大使館HPより

インドネシア／調達手続支援

- ◆ JICA、環境省、IFC（国際金融公社）が共同で、西ジャワ州の廃棄物発電（処理量約2,000トン／日）において、PPP方式による制度設計及び案件形成を支援（**JICA初のPPP事業への調達支援**）。2023年7月に、住友商事（筆頭）・日立造船等から構成される日本コンソーシアムが落札者に選定。
- ◆ 約20万t-CO₂/年の削減見込み。

調達スキーム図



- **途上国のごみ処分場は、廃棄物の飛散・流出、浸出水による地下水や河川等の汚染、有毒ガスや火災、病害虫・害獣の繁殖や伝染病の媒介、悪臭、温室効果ガスであるメタン等発生などの原因となっており、公衆衛生上の大きな問題。**
- 我が国発の技術である「**福岡方式**」は、簡易な施工により、**ごみ処分場の状況を大幅に改善可能**。環境省では、温室効果ガスの削減と公衆衛生の改善を目指し、アジア開発銀行及びUNIDOへの拠出金により、**メタン排出削減プロジェクト（最終処分場への「福岡方式」の適用等）への資金支援を実施する予定。**
- 途上国の環境改善・メタンの排出削減を支援するとともに、地域雇用の創出にも貢献する。



途上国のごみ処分場のイメージ



福岡方式の施工



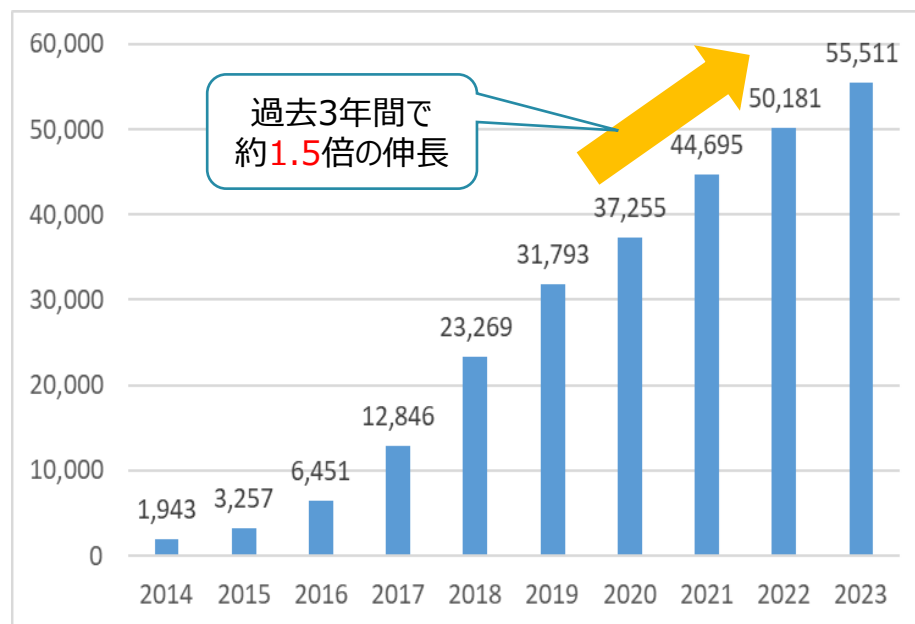
福岡方式を施工したごみ処分場

浄化槽分野での取組方針

- ◆ 浄化槽の輸出基数は近年増加。浄化槽は日本で高度に発達したシステムであり分散型污水处理の手段として着目。都市部や都市周辺部、農村部等のし尿・汚水の適正処理による水環境改善、衛生環境改善に貢献。
- ◆ 環境省が国内浄化槽関連企業を後押しすべく、マルチ・バイ会談での提案や現地国での浄化槽技術、性能評価制度、維持管理方法等の知見共有等を実施することで浄化槽の国際展開を支援。

浄化槽輸出基数の推移と2022年地域別基数【累計】

中国	豪州	東南アジア	米国	南アジア	アフリカ	欧州	その他	計
30,417	9,322	3,222	9,544	1,623	258	761	364	55,511



環境省の主な取組

- 分散型污水处理に関するワークショップを毎年開催し日本の法制度や経験等を共有。また主にアジア国での浄化槽セミナーと現地調査を毎年2～3ヶ国程度実施し、浄化槽の周知と国内浄化槽関係企業の海外展開を後押し。令和5年度はインドネシアを対象に開催。
- 日越環境政策対話に基づくベトナムにおける浄化槽の普及に向け、人材育成や各種の検討・提案を実施。ベトナム天然資源環境省への研修や性能評価手法等の現地適用化検討案をベトナム側に提供。
- 令和4年3月にインド共和国ジャル・シャクティ省との間の**分散型生活排水管理分野における協力覚書の署名**。浄化槽の導入に向けてセミナーを令和5年に実施、今後は講習会や研修等を通じた人材育成等の実施を見据えている。